

もう一歩先の、自分へ

熊本大学大学院 社会文化科学教育部

Kumamoto University Graduate School of Social and Cultural Sciences 2023

理念・目的

社会文化科学教育部では、現代社会において、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的とします。

CONTENTS

教育部長メッセージ	1
特 集	2
本大学院の特徴	8
修了までの流れ	10
サポート体制	12
進路・就職	14

博士前期課程

法政・紛争解決学専攻	16
熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校 紛争解決学国際連携専攻	20
現代社会人間学専攻	22
文化学専攻	25
教員一覧	30

博士後期課程

人間・社会科学専攻	34
文化学専攻	40
教授システム学専攻	44

入試情報／募集人員	47
授業料／FAQ／施設紹介／アクセス	48

Message

熊本大学大学院 社会文化科学教育部 教育部長 林 一郎

「United in diversity」(多様性の中の統合)

これは、欧州連合(European Union)のモットーですが、本学大学院社会文化科学教育部にも通じます。本教育部は、文学部系、法学部系、教育学部系および教授システム学系という文系を中心に理系にまで広がりのある多様な学問分野から構成される総合的な大学院であり、多様な国家が統合をめざすEUと類似しているからです。本教育部のこれらの多様性が統合して発揮されたとき、本大学院の強みが最大化することと思います。

現在国が提唱しているSociety 5.0は、AIとIoTにより、新たな価値を生み出し、従来社会の抱える諸課題を克服し、希望の持てる、世代を超えて互いに尊重し合あえる、一人一人が快適で活躍できる社会であるとされており、その実現において、理工系の人材のみならず、高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材すなわち文系大学院生の重要性が増していることが指摘されています(2019年中央教育審議会大学分科会「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」)。

こうした社会的要請のもと、本大学院教育部は以下の改革を持続的に実施しています。

- ・2017年度、教員組織として大学院人文社会科学研究部設置、
- ・2019年度、教育組織を大学院社会文化科学教育部に改組、
- ・2019年度、法学、政策、紛争解決の学問領域を統合する「法政・紛争解決学専攻」開設、
- ・2020年度、アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム(卓越大学院プログラム)開始、
- ・2021年度、熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻(ジョイント・ディグリー・プログラム)開設、
- ・2023年度、前期課程文化学専攻「現代文化資源学コース」を設置予定。

これらの新たな大学院教育をより多くの皆さんが安心して受講できるよう、入り口の工夫としての推薦入試制度導入、受講の工夫としての長期履修制度実施、その他特に社会人のリカレント教育を受講しやすくするための工夫をさらに進めべく取り組んでいます。

現在、“Leaving no one behind”理念のもとSustainable Development Goals(SDGs)が推進されています。学問研究に従事する人には、これらSDGsとSociety 5.0の実現に貢献する特別な責務があるといえます。「学問の意義は、人類の知的認識領域の拡大」(文部科学省HP)であり、皆さんが本大学院の強みを享受し学問研究に精進することを通じて、自己実現のみならず人類の進歩に貢献していくことを強く期待します。

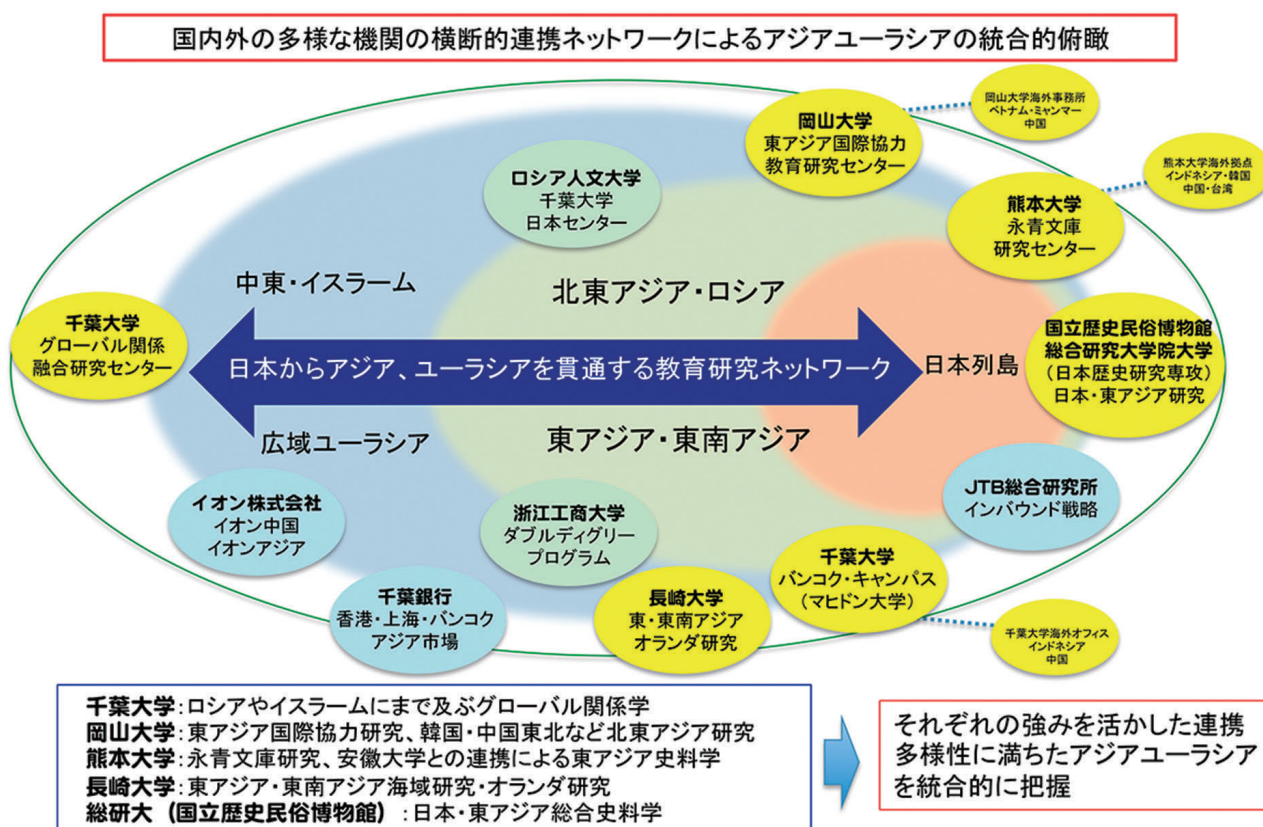


5年一貫教育で博士の学位取得を

2020年4月から千葉大学・岡山大学・長崎大学・総合研究大学院大学と連携して「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」を設置しました。

これは、国内外の大学・研究機関・民間企業と連携し、言語・文化・民族・宗教が重層的に混在する課題先進地域のアジアユーラシア世界を、文献調査やフィールドワークなどの微視的観察の技法とデータサイエンスにもとづく巨視的観察の技法を通して総合的に把握することのできる人材を養成するものです。

5年一貫教育で博士の学位取得をめざし、研究者だけでなく、トップマネジメント人材を養成します。



熊本大学のプログラム定員は2名で、現代社会人間学専攻と文化学専攻の2専攻から入学後に希望者を募集し、面接試験によって選考します。熊本大学でプログラムを担当する教員は、次のとおりです。

文化学専攻

伊藤正彦教授 (中国史)	稲葉継陽教授 (日本史)	小畑弘己教授 (考古学)
坂元昌樹教授 (日本文学)	西槇 偉教授 (比較文学)	山下裕作教授 (民俗学)

現代社会人間学専攻

鹿嶋 洋教授 (地理学)	シンジルト教授 (文化人類学)	寺本 渉教授 (心理学)
牧野厚史教授 (地域社会学)	米島万有子准教授 (地理学)	児玉 望教授 (言語学)

めざす 卓越大学院プログラム

カリキュラムの柱は、アジアユーラシア研究と Digital Humanities 2.0 の二つです。

【アジアユーラシア研究】

この講義・演習科目には、東アジア・東南アジア・西アジア・中央ユーラシア・ロシアなどを対象とした歴史・文化・宗教・社会、さらには現地実務経験者による現代の動向を微視的に探究する地域研究科目群と、グローバル関係学・比較文化論など地域相互の関係性と比較の観点から俯瞰する超域研究科目群とがあります。

さらに、こうした知識基盤の習得を前提として、研究対象地域におけるフィールドリサーチ科目も必須としています。

【Digital Humanities 2.0】

この講義・演習科目は、三つの技法を学びます。(1) 社会調査統計分析では、統計学的知見と統計分析ソフトの使用法を習得します。(2) テキストマイニングでは、入門的ソフト (KH Coder) を利用した日本語・英語テキストの分析から始め、R言語等の利用によって対象とする特定地域における社会文化動態を言語分析から可視化することを目指します。(3) 地理情報システム (GIS) では、アジアユーラシア地域を対象とする衛星観測データをR言語等によって処理する技法を習得することを目指します。

そのほか、プログラムには次のような特徴的な試みがあります。

【プログラム指導教員】

プログラムの大学院生は、連携大学のプログラム担当教員のなかからプログラム指導教員を選択・依頼し、博士前期課程1年修了時のタームペーパーと修士論文にコメントしてもらいます。

【合同コロキウム】

毎年度、連携大学合同で開催する合宿研修では、プログラムの大学院生全員が参加し、所属大学の枠を越えて交流するとともに切磋琢磨します。

【調査費等の支援】

プログラムの大学院生には、毎年度、国内外で実施する研究調査や学会報告等に必要な費用が支援されます。また、プログラムの大学院生はリサーチアシスタントを務めることができます。

専用スペース 全学教育棟 F 棟 4 階
「卓越大学院プログラム室」

2020年3月16日
Zoomを活用して連携5大学で
キックオフミーティングを開催しました。



新しくなった＜博士前期課程 法政・紛

概 要

Q1. どんな人材を求めていますか？

社会の様々な課題に対して関心を持ち、実践面、理論面にわたる知識の獲得、調査分析能力の習得等を通じて、自ら課題解決のために実践的に取り組もうとする人あるいは研究を進めようとする人を求めます。

1. 司法書士・税理士・社会保険労務士などの専門職、公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事（国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等）、企業・医療機関・教育現場等の組織で紛争解決能力を活かした仕事に就くことをめざす人、あるいは、現在それらに従事していて専門的知識や理論的な課題解決能力を高めたい人
2. 現代の社会的課題に対して国際的視野を含めて研究を行うための能力を身につけたい人
3. 組織や地域社会などで高まる紛争解決（問題解決）・合意形成・協働のニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身につけ、実践できるリーダーをめざす人
4. 法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域の研究職をめざす人

Q2. どのようなコースがありますか？

専攻内には、下記の3コースを設置して、進路に応じたコース選択を可能にし、さらに各コース内にきめ細かなクラスを配置して、具体的に希望する職業や専門分野に応じて最も適切で、過不足無くバランスの良い科目選択を行えるよう配慮しています。

法政・紛争解決学研究コース

幅広い視野とスキルを兼ね備え、国際的に通用する法学、公共政策学、紛争解決学の研究者としての基礎的研究能力を有する人材を育成します。

法・公共政策実践コース

国家、地方の上級公務員、外務公務員、士業国家試験等を目指す学生及び同業種で学び直しを希望する社会人、グローバル問題、財政問題、地域づくり、環境問題等に関心を持ち、関係団体への就職を目指す学生、同業種で学び直しを希望する社会人を対象としています。

法、公共政策に関する理論や法解釈力、政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を持ち、それらを実践に應用して、現代社会に生起する複雑多様化した法的公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる人材を養成します。

交渉紛争解決実践コース

公務員、専門職国家試験、企業就職を目指すし、特に対話等による紛争解決や合意形成、協働の能力をもったスペシャリスト（ファシリテーターあるいはメディエーター）を目指す学生、及び上記の能力についての新しい学びを希望する社会人を対象としています。組織や地域社会において、対立・葛藤・紛争をより良い状態への変容の契機ととらえ、建設的に解決し、変容を支援する紛争解決のリーダーを養成します。

Q3. 入試は専攻内共通ですか？

入学試験は、専攻内共通ではなく、コースごとに、また受験生のバックグラウンド（一般、社会人、留学生等）や入試選択科目に合わせて、課されます。詳しくは、教務担当にお問い合わせください。また、受験前に、希望されるコースあるいは指導教員に事前にご相談されることをおすすめします。

入試情報ホームページ：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/nyuushi/daigakuinnyushi>

争解決学専攻 >

Q4. どんなカリキュラムですか？

- ① 初学者が履修する「基礎科目」

専攻分野についての幅広く深い理解を促すために、学部で専門科目として学んでいなかった人、留学生向けに、法学、公共政策学、経済学について基礎科目を選択科目として開設します。
- ② 3 コースを横断する「基本科目」

法学、公共政策学、交渉紛争解決学の最も基本的な科目を専攻共通の選択科目として開設。従来以上に幅広い科目選択が可能になります。専攻全体を統括する基幹科目として「紛争解決学」を置き、法学、公共政策学、交渉紛争解決学のいずれの分野にも共通して適用可能な視点を提示します。
- ③ 進路に応じた「クラスタ制」

研究対象、将来の進路に応じて体系的に効率的に科目を履修できるように、クラスタ制を導入します。発展科目をクラスタとしてまとめ、入学当初から、自分が選択するカリキュラムについて全体像を理解した上で、過不足無く効率よく科目を履修できます。
- ④ エクスターンシップ

各分野における実務経験を通して大学院における学修成果を確認します。

開設予定科目

専攻	コース	教育プログラム				進路
法政・紛争解決学専攻	法政・紛争解決学研究コース	基礎科目	発展科目	エクスターンシップ	特別研究	博士後期課程 官公庁 (院卒者試験) 外交官 企業の渉外担当など 士業など 資格取得 紛争 ファシリテーター、 消費者相談員など
	法・公共政策実践コース					
	交渉紛争解決実践コース					

- 基礎科目

日本法基礎、公法基礎、民事法基礎、刑事法基礎、社会法基礎、公共政策学基礎、経済学基礎
- 基本科目

紛争解決学、法哲学、西洋法制史、法社会学、外国法、憲法、行政法、租税法、民法(財産法)、民法(家族法)、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、刑事政策、労働法、社会保障法、経済法、知的財産法、国際法、国際私法、政治学、政治思想史、行政学、外交史、国際関係論、地域政策、公共経済学、環境経済学、財政学、国際経済学、臨床倫理論、社会学方法論、地域社会論、医療・福祉社会論
- 発展科目

各コース内にクラスタ毎にクラスタ科目を設定しています。他のクラスタの科目も自由選択科目として履修できます。

法政・紛争解決学研究コース用クラスタ				交渉紛争解決実践コース用クラスタ		
【法学研究】 憲法演習 民法演習 刑法演習 法哲学演習 西洋法 制史演習 法社会学演習	【政治学研究】 公共哲学 行政学演習 日本政治外交史論 現代政治行政論 国際関係論演習	【経済学研究】 環境政策論 経済政策論 地域政策論 公共経済論 地方財政論	【紛争解決学研究】 公共紛争解決論 消費者紛争解決論 雇用紛争解決論 商事紛争解決論 民事紛争解決論	【人間科学系専門職公務員】 憲法演習 少子高齢社会と法 高齢者財産管理と法 年金問題と法 刑事法実務(模擬裁判) 社会保障法務	【紛争変容ファシリテーション】 紛争変容の理論と技法 ダイアローグ実践論 ダイアローグ実践演習 ファシリテーション演習 ケース分析・フィールド演習	【紛争変容ファシリテーションアドバンスト】 交渉の理論と技法 平和構築の理論と技法 紛争解決と心理学 メディエーションの理論と技法 紛争解決と医療倫理
法・公共政策実践コース用クラスタ						
【行政・法律職公務員】 憲法演習 行政法演習 行政学演習 公共紛争解決論 地方財政論	【財政問題】 租税法演習 現代政治行政論 行政法演習 地方財政論 公共紛争解決論	【外務公務員】 日本政治外交史論 国際法演習 国際関係論演習 国際経済学演習 グローバル環境政策論	【グローバル企業】 知的財産法演習 国際取引法演習 商事紛争解決論 アジア法 比較民事手続法	【グローバル問題】 グローバル環境政策論 国際法演習 経済政策論 憲法演習 国際関係論演習		
【まちづくり】 公共哲学 行政学演習 地域政策論 都市交通政策論 地域社会政策論 公共政策マネジメント	【環境問題】 公共哲学 環境政策論 経済法演習 公共紛争解決論 行政法演習	【争訟法務】 民事訴訟法演習 刑事訴訟法演習 商法演習 刑事法実務(模擬裁判) 民事法実務	【公共法務】 医療法務 公共紛争解決論 社会保障法務 災害と法 行政法演習 民事紛争解決論	【税理法務】 租税法演習 民法演習 経済法演習 労働法演習 年金問題と法	【中小企業法務】 中小会社法 雇用紛争解決論 商事紛争解決論 労働法演習 民事紛争解決論	

新たな専攻とコースを設置

2021年4月新設 日本と米国で学び学位をとれる 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校 紛争解決学国際連携専攻を設置

2021年4月に熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻を設置しました。本専攻は、紛争解決学に関する大学院博士前期課程プログラムで、在学期間中に熊本大学と米国マサチューセッツ州立大学ボストン校 (UMass Boston) の両校で単位を修得し、教育プログラムを修了した方は両大学連名による単一の学位 (修士 (紛争解決学/Master's in Conflict Resolution)) を取得することができるジョイント・ディグリープログラム (Joint Degree Program / JDP) です。

日本における紛争解決学の大学院教育をリードする熊本大学と、紛争解決学の発祥の地である米国のUMass Bostonの強みを活かし、紛争解決学の高度な専門知識の習得と事例学習を経て、熊本、日本、そして米国のそれぞれの地域におけるローカルな紛争はもとより、国際レベルのグローバルな紛争に対して対話的解決を実践できる人材を養成します。さらに、英語を共通言語としてコミュニケーションする力を備え、多様な人たちと協調した活動を牽引する日本やアジア、米国の架け橋となる人材を養成します。

熊本大学を本拠とする大学院生2名とUMass Bostonを本拠とする学生2名を定員とし、熊本大学で行われる一部の授業を除いて、授業はすべて英語で実施されます。



2018年9月 マサチューセッツ州立大学ボストン校にて



2018年9月 両大学の協定の調印式が行われました

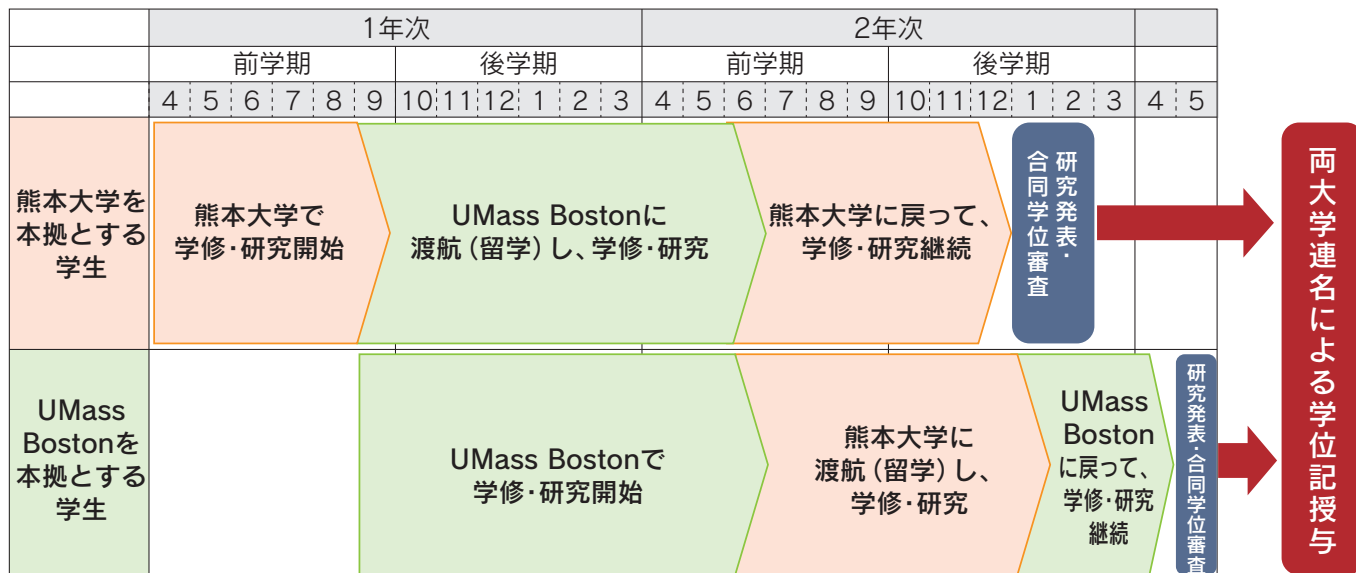
<修了要件> ※修得すべき単位数や修士論文の定めが通常の専攻と異なります

2年以上在学し、熊本大学において18単位以上、UMass Bostonにおいて18単位以上、合計で36単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験に合格すること。両大学の教員からなる合同審査委員会において、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験(口頭試問)を行います。学位審査は、合同審査委員会により行います。熊本大学学生は1月下旬から2月上旬に熊本大学で行い、UMass Boston学生は5月にUMass Bostonで行います。

<入試と募集定員>

入学者選抜は、熊本大学を本拠とする大学院生2名(定員)については、熊本大学大学院社会文化科学教育部で入試を実施し、筆記試験、面接、出願書類を総合して判定し、入学者を選抜します。原則的に入学時に、UMass Bostonに入学するだけの英語力を持っていることが期待されます。

<履修プログラム>



（新型コロナウイルス感染症の影響でスケジュールが変更になる可能性もあります）

2023年4月新設 文化学専攻に「現代文化資源学研究コース」を設置

2023年4月から「現代文化資源学研究コース」が文化学専攻7番目のコースとして新たに設置されます。

新コースでは有形・無形のさまざまな文化資源を収集・分析・整理する能力、外国語運用能力、メディア運用能力を養成することで、文化資源のもつ多面的な価値を理解し、次世代が活用しうる資源として発信できる能力を高め、価値の多様化が進む現代社会において新たな価値を創造できる人材の育成を目指しています。

国内外からのマンガ・アニメといった日本のポピュラーカルチャーに対する関心の高まりに加えて、熊本県内ではマンガ・アニメ等のコンテンツを利用した地域活性化（観光振興・産業創出）の動きも盛んです。熊本県、熊本日日新聞社、熊本大学が中心となり「マンガ県くまもと」構想が進んでおり、2021年10月には県内の自治体、大学、企業など54団体が参加し「くまもとマンガ協議会」が正式発足しました。

こうした動きが一過性の話題作りに終わることなく、地に足の着いたコンテンツ活用を継続するためには学術的な知見が不可欠です。地方自治体でのマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した地域振興策を実りあるものとするためには、これに関わる人材育成も大学が担うべき重要な役割であると考えています。これまで以上に積極的な姿勢でマンガ・アニメ等の研究の体系化と人材育成の制度化を目指すため、2019年4月文学部コミュニケーション情報学科に「現代文化資源学コース」が設置されました。これは国立大学では数少ないマンガ研究の専門的教育を行う講座です。大学院社会文化教育部にも「現代文化資源学研究コース」を設置すること今後さらなる機能強化を図り、海外からの留学生も数多く受け入れることで、「文学部附属国際マンガ学教育研究センター」（2022年10月開設予定）と連携しながら国際的な研究・教育拠点の形成を目標とします。

本大学院の特徴

もう一步先の、自分へ。～学術知と実践知の融合による先端的な大学院に～

本大学院は社会のニーズに対応した柔軟な教育プログラムの編成と学術的協力による新たな教育研究領域の開拓を目指し、人文科学系分野と社会科学系分野を統合・再編し、自然科学分野、生命科学分野の協力も得て、人文社会科学系の区分制大学院として教育を行っています。

教育研究領域には、知識基盤社会のニーズ、地域に根ざしつつ世界に開かれた大学としての使命、総合大学として

専攻内に専門職・実践コースと研究コースを併設

各専攻内に、高度専門職業人の養成を主目的とする「専門職・実践コース」と研究者等の養成を主目的とする「研究コース」を設け、体系的履修を可能にするとともに、基礎的学術知を有する学部卒業生と実践知が豊富な社会人学生とが相互に刺激を与え合うような学習環境を設定しています。

大学院の構成

博士前期課程（修士課程）

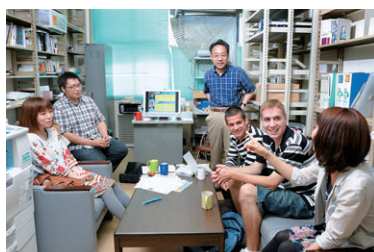
専攻名	コース名
法政・紛争解決学専攻	法政・紛争解決学研究コース
	法・公共政策実践コース
	交渉紛争解決実践コース
現代社会人間学専攻	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース
	先端倫理学研究コース
	フィールドリサーチ研究コース
	認知哲学・心理学研究コース
文化学専攻	文化行政・学芸員専門職コース
	高校国語教員専門職コース
	英語教育専門職コース
	歴史学研究コース
	日本・東アジア文化学研究コース
	欧米文化学研究コース
	現代文化資源学研究コース（令和5年4月設置予定）
熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校 紛争解決学国際連携専攻	

博士後期課程

専攻名	領域名
人間・社会科学専攻	公共政策学領域
	法学領域
	交渉紛争解決学領域
	先端倫理学領域
	フィールドリサーチ領域
文化学専攻	認知哲学・心理学領域
	英語教授学領域
	歴史学領域
	日本・東アジア文化学領域
	欧米文化学領域

博士前期・後期課程

教授システム学専攻





の本学の知的資源等を踏まえて、それぞれに専攻を設けています。

各専攻が社会人主体の「専門職・実践コース」と学部卒業生が主体の「研究コース」を併せ持つことで、“学術研究”と“社会・経済”の接点となり、「実践から研究へ」「研究から実践へ」と双方向で刺激しあうことで、高度専門職業人養成と研究拠点形成の両目的に資するものとなっています。

本学は理論・実践対話型の先端的大学院といえます。多くの刺激の中で、もう一歩先の自分を見つけてください。

社会人学生への柔軟な対応

学習条件が限られている社会人の学習ニーズに対応するため、専門職・実践コースを中心として、主に社会人を対象とする教育プログラムについては、在職のまま科目の履修、受講、研究指導が受けられるように、夜間・土曜開講、集中講義、eラーニング・遠隔授業の活用など、柔軟な受講形態が可能となるように配慮しています。また、選抜方法においても社会人入試を設け、積極的な受入体制を整えています。

詳しくはP.11へ



充実したカリキュラム

各専攻内のコースごとに必修科目やコア科目として選択必修科目を配置し、教育の形式化を防ぐとともに体系的履修が可能となるようなカリキュラム編成となっています。また、「専門職・実践コース」が単なる実務教育機関ではなく、学術的基盤の上に専門的能力を高めていくものであることや、「研究コース」では実践知を踏まえた理論研究を目指していることから、開講科目の一定部分を共有できるように配慮しています。また、海外や学外から講師を招いてのセミナーやシンポジウムも豊富に開催されています。

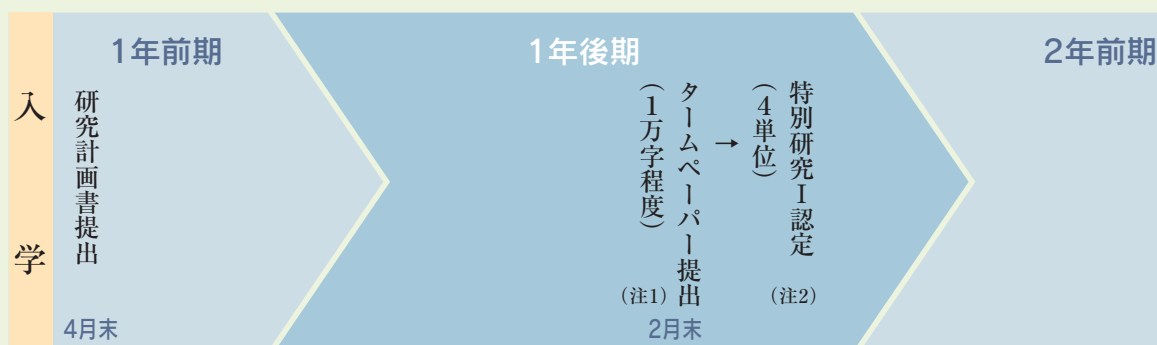


修了までの流れ

本大学院では博士前期課程2年、博士後期課程3年でカリキュラムが組まれています。

博士前期

特別研究Ⅰ・Ⅱを含む30単位以上の修得が必要



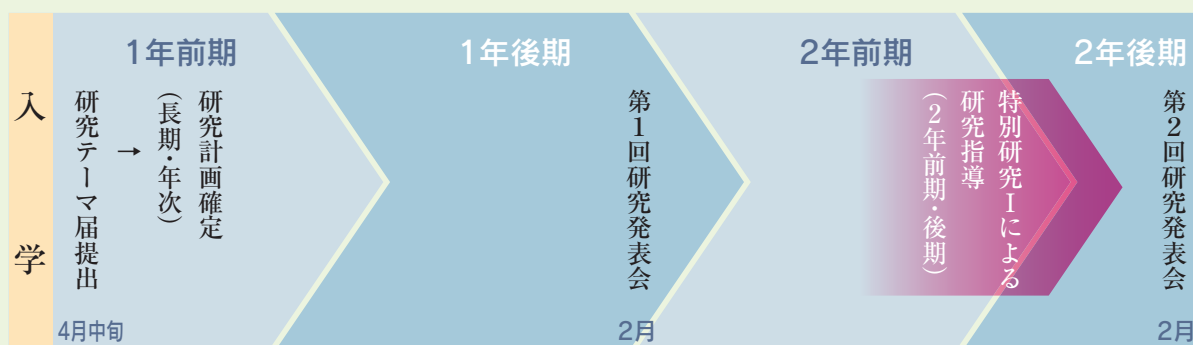
- 学際的及び複合的領域での研究が可能となるよう、また、きめ細かな研究・学修指導を行うために複数指導教員制を採用しています。副指導教員は他専攻の教員が務めることもあります。
- 法政・紛争解決学専攻 法・公共政策実践コースには「**1年在学コース**」があります。3名以内に限りです。
- 職業を有し、就業中あるいは育児・介護等を行う必要のある学生は「**長期履修制度**」の申請ができます。未就学年数の2倍以内の年数(最長4年)の在学が可能です。その際の授業料支払総額は通常の2年間の修了者と同じになります。

(注1) 教授システム学専攻は、研究計画に関する研究発表会を実施します。

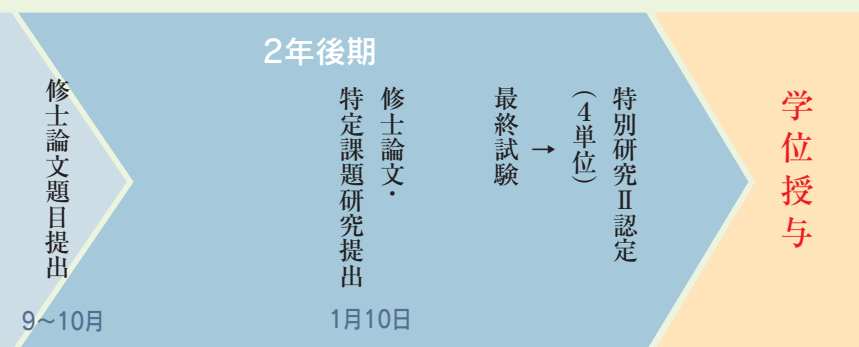
(注2) 教授システム学専攻は、2単位。

博士後期

14単位以上の修得が必要(教授システム学専攻にあつては16単位)
※2年修了時までに特別研究Ⅰを含む10単位以上の修得が必要



- 学生の履修及び研究についてきめ細かい指導を行うため、主指導教員1人と副指導教員1人又は2人からなる複数指導教員制を組んでいます。
- 学生は、本課程に設定される「研究プロジェクト」又は学外の研究会・学会に積極的に参加し、研究発表・報告を行うよう奨励されます。
- 職業を有し、就業中あるいは育児・介護等を行う必要のある学生は「**長期履修制度**」の申請ができます。未就学年数の2倍以内の年数(最長6年)の在学が可能です。その際の授業料支払総額は通常の3年間の修了者と同じになります。

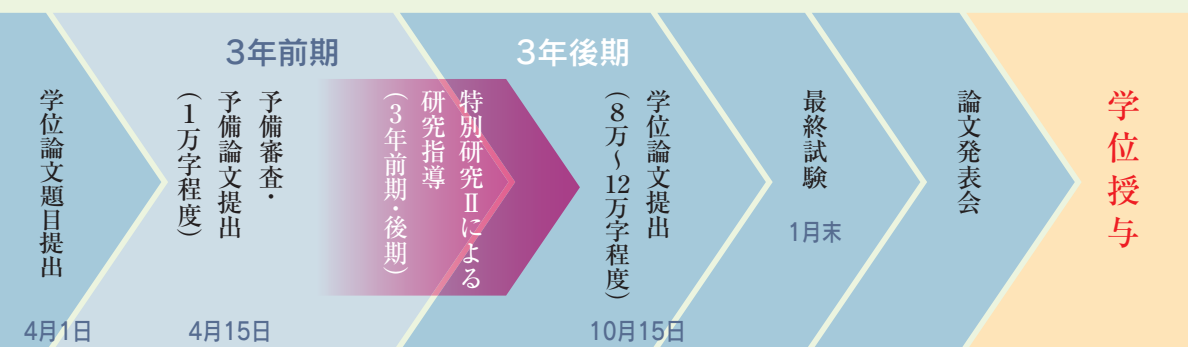


修了要件

特別研究Ⅰ及びコースごとに指定されている必修科目を含めて26単位以上を修得し、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すれば特別研究Ⅱ(4単位)が認定され、合計30単位以上で本大学院を修了することができます。

ただし、熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校紛争解決学国際連携専攻にあつては、合計で36単位以上を修得することなど、他専攻と異なった修了要件が設置されています。詳しくは、お問い合わせください。

修得必要単位内訳	専門科目 総合演習	8単位以上(教授システム学専攻にあつては10単位以上)／ 2単位／ 特別研究Ⅰ 2単位／ 特別研究Ⅱ 2単位
----------	--------------	---



修了要件

3年以上在学し、所定の単位(14単位以上)(教授システム学専攻にあつては16単位以上)を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。優れた研究業績を上げた者は、2年の在学で修了することもあります。

ただし、本学又は他の大学院の修士課程又は博士前期課程を1年で修了した者は、本課程に2年以上在学しなければなりません。

サポート体制

学生支援

TA(ティーチング・アシスタント)制度

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験・実習・演習等の教育補助業務を行うことにより、教育訓練の機会を提供します。また、これに対する給与の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とします。

博士後期課程奨学制度(KWS)

この制度は博士後期課程の学生をRA(リサーチ・アシスタント)又はTA(ティーチング・アシスタント)として雇用し、その対価として年間授業料の半額相当の経済的支援を行うものです。熊本大学における教育研究の活性化を図ることを目的として実施されます。

RAとは、大学が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図り、これに対する給与の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とするものです。

博士課程奨学金給付制度(KDS)

熊本大学博士課程における優秀な学生の確保及び教育研究活動の活発化を図ることを目的として平成22年度からできた制度です。

博士後期課程に在学する学生を対象に、学業成績及び学術研究活動において、特に優秀な成果を修めたと認められる学生に対して給付を行うものです。

短期留学支援

学生の国際的視野と学習・研究能力を高めることを目的として、学生の国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供し、支援します。令和元年度までは国際奨学事業として、年間10名程度の学生を支援しています。

授業料免除

学生全員を対象とした授業料免除制度があります。

令和3年度は授業料免除申請にのべ112名が申請し、全額免除が75名、半額免除が22名でした。

留学生への支援

本学のグローバル化の推進に寄与することを目的として、「グローバル教育カレッジ」が設置されています。大学院・学部へ進学する国費留学生を対象とした日本語・日本事情の教育を実施しています。また、留学生受入体制の整備充実や、修学・生活上の指導助言体制の確立を図るとともに、これらに関わる調査・研究活動や地域社会と留学生との交流を促進します。

さらに、海外留学を希望する学生に対する指導助言、情報提供も行っています。

社会人学生への対応

昼夜・土曜開講制度

社会人が入学後、正規の課程で容易に学習できるよう、平日の昼間だけでなく夜間（6限 18:10～19:40、7限 19:50～21:20）や土曜日にも授業や研究指導を行います。社会人学生の勤務・生活形態に応じた学習が可能となるように、履修方法、授業時間帯に配慮しています。

1年在学コース

博士前期課程の法政・紛争解決学専攻 法・公共政策実践コースに設けられたコースです。3名以内に限られますが、申請に条件はありません。ただし、相当の努力を必要とします。

長期履修制度

本大学院では、職業を有していたり、育児、介護等の事情を有している等により、標準修業年限（博士前期課程2年・博士後期課程3年）を超えて一定の期間（博士前期課程最大4年・博士後期課程最大6年まで）にわたり計画的に教育課程を履修し、修了することを願い出た学生については、審査の上、許可することがあります。この制度の適用者は「長期履修学生」といい、当該学生の授業料支払総額は、標準修業年限による修了者と同じになります。

集中講義

主として社会人学生を対象に、3～5日に集中的に授業を受講することで、単位を取得できる科目も用意しています。

eラーニング・遠隔授業

パソコンとインターネットを利用することで、どこからでも受講することのできる科目を用意しています。居住地や時間に左右されない授業形態です。

社会人大学院教育支援センター

学生の多様な学習形態に対応した支援を行うため、社会人大学院教育支援センターが設置されています。主に社会人学生の勉学と学生生活を支援するため、夜間や土曜日も開室しています。本センターでは、大学施設の利用支援、学習環境の整備、学習支援などを行っています。



進路・就職

■ 博士前期課程

進学支援

博士後期課程への進学を希望する学生には、進学へ対応した指導を行います。博士後期課程で行われるプロジェクト研究などへの参加も積極的にサポートします。

就職支援－就職支援課

民間企業でのビジネス経験者などをスタッフに交えた『就職支援課』では、学内で学部生・院生向けに様々な就職支援、キャリア支援の活動を行っています。一年を通じて試験対策講座やビジネス講座、企業説明会、模擬面接会などのイベントが開催され、就職活動をサポートしていますので、将来の方向性を考える機会として積極的に参加することを奨励しています。

■ 博士後期課程

修了生の就職実績

大学教員(熊本大学、愛媛大学、岡山大学など)・大学非常勤講師・専門学校非常勤講師・高校教員・公務員などがあります。また、他大学や海外の大学に移り研究を続けている修了生や、海外の大学で教えながら研究を続けている修了生もいます。

◎日本学術振興会(学振) 特別研究員について

本教育部では、日本学術振興会特別研究員への採用も支援しています。過去にも採用実績があり、研究者への道を歩んでいます。

○日本学術振興会特別研究員制度－PD・DC2・DC1

「特別研究員」制度は優れた若手研究者に、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えることにより、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的として、大学院博士課程在学者及び大学院博士課程修了者等で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」に採用し、研究奨励金を支給する制度です。

詳細は日本学術振興会HPをご参照ください。

URL:<http://www.jsps.go.jp/>

取得できる免許・資格

○教員免許状

・中学校教諭又は高等学校教諭の一種免許状授与の所要資格(有効期限内のもの)を持っている方は、同じ免許教科が取得できる本教育部の専攻で所定の単位を修得し、修了すれば専修免許状の授与を受けることができます。

現代社会人間学専攻

中学校教諭の専修免許状(社会)、高等学校教諭の専修免許状(地理歴史)/(公民)

文化学専攻

中学校教諭の専修免許状(国語)/(社会)/(英語)、高等学校教諭の専修免許状(国語)/(地理歴史)/(英語)

○学芸員資格

・学芸員の資格を希望する方は、文学部の科目等履修生として学芸員資格に必要な単位を修得できる場合があります。詳細は人社・教育系事務課文学部教務担当にお問い合わせください。

一般教育訓練給付制度

一般教育訓練給付金制度とは、雇用保険の一般被保険者(在職者)、又は一般被保険者であった方(離職者)が、厚生労働大臣の指定する講座(専攻又はコース)を修了した場合、ハローワークでの手続きにより、支払った教育訓練経費(入学科・授業料)の20%相当額(上限10万円)が支給されるものです。

※参考URL:厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou

対象となる専攻については、人社・教育系事務課社会文化科学教育部教務担当にお問い合わせください。

大学院修学休業制度

現職の教員(公立の小～高)が専修免許状を取得するため、国内外の大学院に在学する間、身分を保有したまま休業できる制度です。

※参考 URL:文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyuugyou/syuugaku

対象:現職の公立学校に勤務する教員、主に高校国語教員専門職コースや英語教育専門職コースの受験希望者

博士前期課程

(修士課程)

法政・紛争解決学専攻

法政・紛争解決学研究コース
法・公共政策実践コース
交渉紛争解決実践コース

熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校 紛争解決学国際連携専攻

現代社会人間学専攻

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース
先端倫理学研究コース
フィールドリサーチ研究コース
認知哲学・心理学研究コース

文化学専攻

文化行政・学芸員専門職コース
高校国語教員専門職コース
英語教育専門職コース
歴史学研究コース
日本・東アジア文化学研究コース
欧米文化学研究コース
現代文化資源学研究コース（令和5年4月設置予定）

※主な授業科目の中の科目については、令和4年5月1日現在のものです。
変更になる可能性があります。

多様な社会の問題と向き合う

博士前期課程

法政・紛争解決学専攻

学位 修士（法学、公共政策学、学術）

アドミッションポリシー

求める学生像

社会の様々な課題に対して関心を持ち、実践面、理論面にわたる知識の獲得、調査分析能力の習得等を通じて、自ら課題解決のために実践的に取り組もうとする人あるいは研究を進めようとする人を求める。

1. 司法書士・税理士・社会保険労務士などの専門職、公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事（国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等）、企業・医療機関・教育現場等の組織で紛争解決能力を活かした仕事に就くことをめざす人、あるいは、現在それらに従事していて専門的知識や理論的な課題解決能力を高めたい人
2. 現代の社会的課題に対して国際的視野を含めて研究を行うための能力を身に付けたい人
3. 組織や地域社会などで高まる紛争解決（問題解決）・合意形成・協働のニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身に付け、実践できるリーダーをめざす人
4. 法学、公共政策学、交渉紛争解決学領域の研究職をめざす人

法政・紛争解決学研究コース

国際的に通用する法学、公共政策学及び紛争解決学の研究者としての基礎的研究能力を育てます。

幅広い視野とスキルを兼ね備えた、国際的に通用する法学、公共政策学及び紛争解決学の研究者として、基礎的研究能力を有する人材を育成することを目的としています。

紛争解決の様々な局面を、従来おもに用いられてきた訴訟による法的紛争解決のみならず、ADRを始めとする非訴訟的な紛争解決制度、紛争解決に至る交渉や紛争解決に関連した社会学等を総合的に学修することにより、社会の各層で生じる紛争の解決のための理論的考察能力、社会現象の分析能力及び課題解決能力を備えた人材を養成します。

本コースの特色

①紛争解決学を軸とする、法学、公共政策学の新しい視角を育てる

従来の理論的な法学、公共政策学の研究に、現実の問題解決に必須の「紛争解決」という視点を提示する「紛争解決学」を組み込んだカリキュラムにより、理論、実務双方を視野に入れた研究者の育成を目指します。

②充実した法学、公共政策学の基本科目群と多彩な発展・展開科目群

基礎法学、解釈法学、政治学、経済学、紛争解決学の広範な科目を提供することにより、多様な研究対象に対応します。

③クラスタ制を採用した効果的で汎用可能なカリキュラム

研究分野に応じて最適な科目を選択可能なクラスタ制により、学修・研究の全体像を理解しながら効果的な履修ができます。

クラスタと主な授業科目（詳しくはP.5へ）

- 法学研究クラスタ
（憲法演習、民法演習、刑法演習、等）
- 政治学研究クラスタ
（現代政治行政論、公共哲学、国際関係論演習、等）
- 経済学研究クラスタ
（経済政策論、地域政策論、地方財政論、等）
- 紛争解決学研究クラスタ
（公共紛争解決論、雇用紛争解決論、商事紛争解決論、等）

2022年度 法政・紛争解決学研究コース 2年

園田 賢太郎



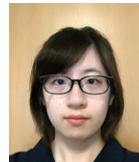
私は、社会人として働きながら大学院へ通っています。社会人の場合、時間の制約があるため、仕事等との両立可能性を検討する必要があります。私は、受験前に、職場や家庭からの理解を得たうえで、指導を希望する先生や事務の方とも相談し、カリキュラムや長期履修制度等、具体的な学生生活のイメージを深めるよう努めました。

研究は、地方自治や官僚制に関心を持ち、自治体総合計画の民間委託をテーマに行いたいと考えています。この研究テーマは、仕事の中で感じた問題意識やなぜそうなっているのかを探究したいと思える視点を大切に設定しました。

今後、仕事等との両立を図りながら、社会人である強みを活かした研究を進めたいと思います。

2022年度 法政・紛争解決学研究コース 2年

末岡 雪音



私は大学生時代から法と宗教・道徳の関係という大きなテーマについて研究したいと思っていたため、熊本大学を卒業後、大学院に進学しました。現在はイギリスのコモン・ローと日本法の比較を通じて、このテーマを研究する手がかりとなるものを探っている最中です。

私は大学生時代に所属していたゼミの先生に、そのまま指導教員としてお世話になっています。受講している授業は少人数のものが多く、先生方から内容の濃いご指導をいただけます。現在は遠隔授業や図書館への立ち入り制限等でもかしこみがありますが、大学所蔵の資料や先生方のご指導を通し、研究の手法を身につけていきたいと思っています。

2022年度 法政・紛争解決学研究コース長 山根 聡恵

法政・紛争解決学研究コースは、基礎的学術知を有する学部卒業生を対象とし、法学、公共政策学、紛争解決学に関する発展的な研究を行い、大学や研究機関等において研究・教育に従事する研究者や高度な専門性が求められる職業人等の養成を目的としています。

博士課程前期課程では、指導教員の指導や助言を受けながら、大学院生は主体的に当該領域における課題を発見し、重要文献の調査等を通じて原因探求および論理的な課題解決のための研究を行い、研究結果を論文にまとめます。論文の執筆を通じて、課題の解決あるいは研究に必要な理論的知識や分析能力を修得できるので、豊かな学識や高度の専門性を生かした職業を目指す学生には、ぜひ進学していただきたいと思います。

現代社会に生起する複雑多様化した法的公共政策的諸問題の 理論的解決を図ることができる人材を育成します。

国家、地方の上級公務員、外務公務員、士業国家試験等を目指す学生及び同業種で学び直しを希望する社会人、グローバル問題、財政問題、地域づくり、環境問題等に関心を持ち、関係団体への就職を目指す学生、同業種で学び直しを希望する社会人を対象としています。法、公共政策に関する理論や法解釈力、政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を持ち、それらを実践に応用して、現代社会に生起する複雑多様化した法的公共政策的諸問題の理論的解決を図ることができる人材を養成します。

本コースの特色

①実務に応用可能な、法学、公共政策学の多様な科目を総合的に学べる

法学、公共政策学、紛争解決学に関する多様な科目を、目的に応じたクラスタ制のもとで過不足なく効率的に学べます。

②社会人にも配慮した柔軟な履修モデルと時間割

長期履修や1年在学制度、夜間、週末開講など、社会人に配慮した履修モデルと時間割を設定しています。

③留学生、法学部出身者以外にも配慮した日本法、日本の公共政策に関する基礎科目群

法学、政治学、経済学分野の基礎科目と日本法入門、公共政策入門など日本の法制度、政治制度についての知識が十分でない留学生および法学部以外の学部卒業者に配慮した科目を設置して大学院教育への円滑な導入を図ります。

クラスタと主な授業科目(詳しくはP.5へ)

行政・法律職公務員クラスタ(憲法演習、行政法演習、行政学演習、等)
財政問題クラスタ(租税法演習、現代政治行政論、地方財政論、等)
外務公務員クラスタ(国際法演習、国際関係論演習、等)
グローバル企業クラスタ(国際取引法演習、知的財産法演習、等)
グローバル問題クラスタ(グローバル環境政策論、経済政策論、等)
まちづくりクラスタ(公共哲学、地域政策論、等)
環境問題クラスタ(環境政策論、行政法演習、公共紛争解決論、等)
争訟法務クラスタ(民事訴訟法演習、刑事訴訟法演習、等)
公共法務クラスタ(医療法務、社会保障法務、災害と法、等)
税理法務クラスタ(租税法演習、経済法演習、年金問題と法、等)
中小企業法務クラスタ(中小会社法、労働法演習、等)

2022年度 法・公共政策実践コース 2年

小野田 里帆



私は熊本大学法学部に在籍していた頃に所属していたゼミの先生に、指導教員として引き続きお世話になっています。大学院では、学部の際に比べると、ほとんどの講義が少人数制かつ講義の数も少なくなる為、講義の内容も濃くなり、加えて、就職活動等もありますが、自分のペースで研究に取り組むことができます。

研究は、児童福祉に興味があり、「要保護児童の社会的養護の在り方について」をテーマに行っています。大学院では、先生方はもちろん、社会人の院生の方もいらっしゃり、それぞれ研究をなさっている方々の様々な意見や知識に触れることができるのが魅力だと感じています。

今後、先生方のご指導を通して、より知識を深め、研究に励みたいと思っています。

2022年度 法・公共政策実践コース 2年

長安 裕之



私は現在、平日は社会人として勤務しながら大学院で公共政策について学んでいます。仕事と並行した大学院での研究は時間等の制約もあるため、限られた時間の中で計画的に進めていくことを常に意識しています。テーマについては、地域政策に関心があったため、地域価値を維持・向上させるための取り組みの一つとして注目されているエリアマネジメントについて研究しています。

研究では担当教授をはじめ、様々な分野の方々からそれぞれの視点からのアドバイスをいただけるので、大変充実した研究環境となっています。

今後は、引き続き仕事と研究の両立を図りながら、大学院で学んだことを仕事上でも活かしていければと考えています。

2022年度 法・公共政策実践コース長

外川 健一

本コースには、公務員、各種士業等の国家試験や資格試験合格を目指す学生、あるいはすでにそのような職に就いている社会人学生、留学生で日本の様々な政策研究を学びたい学生が在籍しています。学部での学びをより深めるのも良いでしょうし、学部とはまた違った分野の学問にも触れながら自分の学びを深めるのもよいでしょう。教員は皆さんの学びに対して、豊かな学識経験に基づいてアドバイスしてくれるでしょう。しかし、大学院の学びの主役は学生であるあなた自身です。あなたが、自分でテーマを設定して、自らの力で学びを深めていく、仲間と切磋琢磨しながらそのような力を養ってください。

交渉紛争解決実践コース

組織や地域社会での対立・葛藤・紛争に建設的に取り組み、 未来をつくるリーダーを育成します。

本コースでは、組織や地域社会において、対立・葛藤・紛争をより良い状態への変容の契機ととらえ、建設的に解決し、変容を支援する解決のリーダーを育成します。公務員・専門職・企業人にとっても、対話等による紛争解決・合意形成・協働のスペシャリスト（ファシリテーターやメディエーター）の能力を持つことの価値は増えています。

本コースは、公務員試験・専門職国家試験・企業就職をめざす学生、及び上記の能力についての新しい学びを希望する社会人を対象としています。

本コースの特色

①日本初そして唯一の対話等による紛争解決学の 大学院プログラム

個人、関係性、グループ、組織、地域、国家間、環境等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立を連続性の中でとらえ、それらを解決し、よりよい状態への変容を支援する紛争解決のリーダーを育成する日本で唯一の大学院プログラムです。

②社会人も対象とする実務重視の教育

現場での経験を持ち寄り切磋琢磨する教育を取り入れ、また社会人が受講しやすいように授業の開講時間については平日夜や週末等も含めて柔軟に対応しています。

医療従事者、学校教員、企業人、行政職員、家裁調停委員、紛争ファシリテーター、消費者相談員、司法書士など様々な分野の学生が学んでいます。

③体験型学習とケース検討で紛争解決の実践能力を 2年間でマスター

紛争・葛藤・対立とその解決についての理論教育のみならず、分析し、介入計画を立て、実践し、評価する実務的な能力をともに徹底教育します。卒業後に、ADR（裁判外紛争解決手続）の専門家、紛争解決や対話のファシリテーター・メディエーター、交渉力と紛争解決マインドを持った組織経営人となれる人材を育成します。

2022年度 交渉紛争解決実践コース 2年

鮫島 千尋

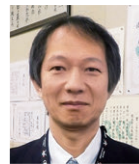


私は弁護士として、日々紛争の対応をしています。紛争解決学を実践的に学ぶ場は、日々紛争に携わる者にとって重要だと思います。

交渉解決実践コースでは、多角的な視点から、目の前に現れている問題の対処のみならず、当事者の感情的軋轢を含め、根本的な原因を探求してどのように解決をしていくかを学べる場です。私は将来、弁護士の立場から紛争解決学をより浸透させ実務に活かしていくことを目指しています。実務家が、日々の仕事を行いながら学習を続けることは容易ではありません。しかし、仕事を行いながら、同時にその仕事を紛争解決学の観点から捉えられるという環境は、実務家にとって仕事と学習をより効果的なものにしてくれます。その意味で、日々紛争の対応を行う者にとって、とても価値のある環境だと思います。

2022年度 交渉紛争解決実践コース 2年

森江 一史



私は長期履修学生として4年目を迎えました。入学時は小学校長の職にありましたが、今は教育行政の管理職として、学校現場で起こる様々な対立・葛藤・紛争の危機管理の在り方について、実践的取組を研究しています。

本実践コースで学ぶ院生のほとんどは社会人で、職種、勤務地、年齢構成も様々です。他分野での経験を持ち寄ったスクーリング、オンラインでの「夜間・休日授業」や出勤前の「早朝自主ゼミ」、現役院生と修了生間のネットワークを生かした「教育セミナー」の企画運営など、新たな学びのスタイルを体験できました。

長期履修学生としてより多くの授業を履修でき、様々な出会いと交流の機会を得たことが私の財産となっています。

クラスと主な授業科目（詳しくはP.5へ）

紛争変容ファシリテーションクラス

（紛争変容の理論と技法、ダイアログ実践論、ケース分析・フィールド演習、等）

紛争変容ファシリテーションアドバンスドクラス

（交渉の理論と技法、紛争解決と心理学、メディエーションの理論と技法、等）

人間科学系専門職公務員クラス

（少子高齢社会と法、年金問題と法、高齢者財産管理と法、等）

2022年度 交渉紛争解決実践コース長 紺屋 博昭

BtoBに生じるトラブル、組織内の衝突や軋轢、家庭や学校や地域社会で起こる齟齬やすれ違い等、現在社会には調整と解決が求められる事柄にあふれています。これらに公平公正に向き合い、バックグラウンドの異なる当事者らにコミットして豊かな解決の道筋を与え、以降の同種同様の紛争を予防することさえも可能とする技能が、今後ますます求められることになるでしょう。

2020年度にリニューアルされた「交渉紛争解決実践コース」は、紛争解決の根幹ディシプリンを志向した法律学と、紛争解決の具現化のためのさまざまな論理と技法を同時に学べる進取のプログラムを用意し、多様な学びと解決トレーニングをサポートします。

ジョイント・ディグリー・プログラム

博士前期課程

熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校

紛争解決学国際連携専攻

学位 修士（紛争解決学）

アドミッションポリシー

求める学生像

近年、日本社会でも、人々の意識の変化、社会構造の変化、グローバル化等により、以前では考えられなかった紛争（コンフリクト）現象が生じており、社会的課題となってきた。また、各地の様々な災害が、被災地域あるいはその外側にも紛争をそのたびにもたらしており、その解決の手法及びシステムの構築が求められている。そこで本専攻では、次のような人を求める。

1. 身近な人間関係、家庭、組織また地域、国、国際社会レベルなどの、ローカルな、またグローバルな紛争を現代社会の重要で必須の課題として捉える人
2. そうした紛争の法的または公共政策的な解決のみならず、対話や行動科学に基づく方法などによって、相互的・建設的に、そして平和的に解決する方法・システムを学び、より良い社会の創出に貢献したいという意欲に満ちた人
3. 英語を共通言語として学び、海外での学修に意欲のある人
4. 日米の文化的な相違にも関心を払い、協調して学修する意欲のある人

日米の大学院で学び、国内外での対立・葛藤・紛争に建設的に取り組み、未来をつくるグローバルなリーダーを育成します。

本専攻では、紛争解決学発祥の地である米国の名門大学と、日本で紛争解決学の大学院教育を最初に始めた熊本大学の両校で単位を取得し、国内外のコンフリクト（対立・葛藤・紛争）に建設的に取り組み、未来をつくるリーダーを育成します。コンフリクトを目の前からなくすことよりも、コンフリクトの裏にある非平和的状态や暴力的状態に目を向けて、そこから、人間関係・組織・地域・社会のあり方を平和に変えていくことに焦点を充て、そのための理論やスキルを学び、フィールドで経験を積みます。特に対話的方法による解決のリーダーを育成します。

本専攻の特色

①日米の両大学で学び、日本発の紛争解決学の学位を取得

熊本大学をベースに学ぶ皆さんは、1年時の4月から紛争解決学の導入や日本の事例について学び、9月から米国のマサチューセッツ州立大学ボストン校でより本格的に紛争解決学の理論や知識を学びます。2年時の6月以降再び熊本大学に戻り、日本の事例のフィールドワークを行ったり、修士論文の執筆と仕上げに取り組みます。

②授業はすべて英語

米国ボストンでの学びはもちろんのこと、熊本大学においても、授業は原則英語で行われます。学生は、入学時に英語での大学院教育に耐えうる英語力を持っている必要がありますが、入学後の実際の学びの中で、さらなる磨きをかけます。また、フィールドに出れば、その地域の特有の言語や方言なども理解する必要があります。日本語と英語、そして必要に応じてローカルな言葉を使いこなし、グローバル・ローカルに活躍する人材を育成します。

③最先端の理論とフィールドでの学びを重視

現代の紛争解決学は、米国が発祥の地ともいわれています。この学問の先端地である米国、特に世界の学問の中心都市であるボストンで紛争解決学の最新の理論を学びます。また日本では、水俣病公害、ハンセン病、原発事故など、現在進行形の環境や健康をめぐるコンフリクト事例と中心に学び、最新の理論をフィールドに適用しながら実践力を磨きます。



マサチューセッツ州立大学ボストン校「紛争解決専攻」看板



ダイバーシティある学びの場

2年間の課程で、紛争解決学の理論的な学修と実地に紛争の現場で学ぶことによって実践的な学修もできるように授業科目を配置し、日米の紛争解決学の基礎から応用まで学べます。また、アジアの特質なども学ぶことによって、応用範囲の広い知識を身に付けることができます。



主な授業科目

●マサチューセッツ州立大学 ボストン校にて

Introductory Theory、Research Method in Conflict Resolution、Negotiation、Cross-Cultural Conflict、Conflict Resolution in Organizations、Internship Seminar、Inter-Group Dialog and Facilitation、Collaborative Governance、Internship

●熊本大学にて

Regional Development and Conflict Resolution in Japan、Environmental Justice、Health、and Conflict Transformation : Case and Field Studies) Restorative Justice: Theories、Practice、and Applications、Comparative Study of ADR in Asian Countries、Decision-Making and Game Theory in Conflicts、Security Issues of East Asia、The Politics of Identity and Anthropology、Lessons learnt from Minamata incident; the mass methylmercury poisoning happened in the period of Japan's rapid economic growth、History of Discrimination: Hansen Disease in Kumamoto)

2022年度 熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校 紛争解決国際連携専攻長

伊藤 洋典

本専攻のジョイント・ディグリー・プログラム（以下、JDPと略）の特徴は、何と言っても、アメリカの大学と共同で学位プログラムを作っているということです。2年間で熊本大学とマサチューセッツ大学ボストン校との連名での修士号が取得できるという、日本では他にないプログラムです。しかも、アメリカの高額な学費を払わなくても、熊本大学の授業料のみで学位を取れるという、大変に珍しいプログラムです。紛争解決学はアメリカでは大変普及した学問分野で、紛争解決を通した新たな社会像を探る学問です。今日のように、変化が激しく、価値観の変動が大きい時代には、日本でも大きな役割を果たすことが期待される学問です。皆さんのチャレンジを待っています。



博士前期課程

現代社会人間学専攻

学位 修士(文学、法学、学術)

アドミッションポリシー

求める学生像

人文・社会に関わる学術領域の研究方法あるいは学際的な研究方法を身に付けることにより、人間や社会における現代の諸問題を理論的、実践的に解決したい人を求める。

1. 東アジア地域におけるビジネスの現場で、日中の相違から生じる諸問題を解決しスムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身に付け実践できる職業人をめざす人
2. 現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それを実践や研究に活かす能力を身に付けることをめざす人
3. フィールドワークを主とした調査方法論に基づき、国内外の社会文化的、言語的、地理的諸現象を実証的・論理的に研究することをめざす人
4. 認知という枠組みから人間を理解する哲学や心理学の方法を通じて、現代社会の実践的問題に対して合理的・客観的に対処する能力を身に付けたい人

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース

中国人留学生のためのビジネス・コミュニケーションコース。日中ビジネスのプロフェッショナルを育てます。

本コースの特色

①ストレートマスター

中国・台湾等の大学で日本語専攻の学部教育を修了した学生は、研究生・科目等履修生などを経ることなく、本コースに進学することができます。日系企業などに勤務経験のある学生は日本企業文化への理解を深め、スキルアップにつながります。

②実践型教育の重視と多様な授業形態

ビジネスの現場に直結した内容を幅広く学ぶことができます。また、ワークショップ型演習、プロジェクト研究、リサーチペーパー作成など、多様な授業形態によって学生の学ぶ意欲に応えます。

③高度な日本語能力の育成

「日本語文書作成演習」を通し、日本語を書く力を高めるとともに、少人数の対面型教育により日本語を聞き取る力・話す力を向上させます。また、留学生と日本人学生が同じ教室で学び議論していける授業を提供していくことで、日常的に日本人との交流の輪を広げていくことができます。

2022年度 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース 1年 張 春雨



子供の頃から日本のアニメに深い興味を持っていました。2017年に学部を卒業して、日本に留学を決めました。日常生活で日本やアジア諸国の友達との交流を深め、異文化コミュニケーションを深く理解したいです。2022年4月に熊本大学に入学して本コースで勉強しています。本コースは、専門の研究者により、授業で異文化間の知識を修得することができます。研究室で日本人の学生と日常を共にし、研究内容と一緒に検討することがとても楽しいです。将来は、日本で就職したいと考え、本コースで勉強する内容を就職に活かしていきたいと思っています。

主な授業科目

●必修科目 日中比較社会論、日中比較文化論、日中比較経営論、東アジア現代経済論、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ

●その他主な科目 プロジェクト研究、ワークショップ型演習、異文化間コミュニケーション演習、日本語文書作成演習

2022年度 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース長 渡辺 直土

日中両国の関係は21世紀の現在、難しい段階に入りつつあると言えます。すなわち、改革・開放以降の中国の目覚ましい経済発展により、有史以来初めて日中両国の国力は均衡化しつつあります。そのような中で政府・民間レベルともどのように両国の関係を構築していくかについて、当惑しているのが現状です。本コースではそのような両国間のギャップを埋めるべく、多彩な授業を通して広い視野と高度な専門的知識を身につけることを目的としています。

先端倫理学研究コース

現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それに対処しうる能力を養成する

本コースの特色

①多様なカリキュラム

規範倫理学や応用倫理学、社会調査、医療社会学に関する多彩な授業科目を備えています。

②理論と実践の両面からの研究

社会調査能力と文献読解力を基盤に、先端倫理学を研究します。ケーススタディとディスカッションを重視し、現代の倫理的問題の具体像を捉え、その本質の解明と可能な解決策を検討していきます。

③国内外の最先端の研究に触れる

最先端のテキストに触れ、学会や研究会で積極的にディスカッションする訓練を積み重ねることで、後期課程への進学にも十分な学力を身につけることが可能です。

2022年度 先端倫理学研究コース 2年 中島 慧子



先端倫理学研究コースでは、倫理学はもちろんのこと医療社会学や深層心理学といった、幅広い分野の事柄について学んだり議論したりすることができます。私は、応用倫理学の一つであるビジネス倫理学について、義務論とケアの倫理という規範倫理学の二つの理論は両立可能かというテーマで研究を進めています。このことからわかるように、本コースでは各分野の理論を学ぶだけではなく、実際の社会にまつわる諸問題についても議論や研究をしていきます。授業では社会人の方や外国の方など様々な人と意見を交わすため、新しい考えの発見などを通して、自己の研究に役立つような視点を得ることができます。

主な授業科目

●必修科目 現代倫理論※、医療福祉社会学※、深層心理論※、先端倫理学講義※、先端倫理調査研究、プロジェクト研究、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ

●その他主な科目 臨床倫理論、現代先端倫理論、生命環境倫理論

(※を付した科目から2科目選択して必修)

2022年度 先端倫理学研究コース長 中川 輝彦

現代社会では、先端医療技術や情報化社会などの進展によって、様々な場面で倫理的問題が生じています。それに伴って、そうした問題を理論的・実証的に捉え、それに対処しうる能力が要請されています。先端倫理学研究コースでは、倫理学基礎理論と社会学的な調査研究などを有機的に関連させることで、医療や政策立案の現場の要請に本格的に応え、先進的な応用倫理研究を可能とするプログラムを提供しています。

フィールドリサーチ研究コース

国内外の活動領域を様々な「フィールド」から読み解いていくことで、現代社会の実態を正確に捉える能力と批判力を養成する

本コースの特色

①実践的な研究方法を身につける

各専門領域の基礎的な考え方を学び、フィールドリサーチ実習およびプロジェクト研究を通して実践的な研究方法を習得します。フィールドリサーチに関する体系化されたカリキュラムも研究をサポートします。

②自立した研究者として

教員が中心となっていくプロジェクト研究の一員としてフィールドリサーチを実践することで、専門的知識と技術に加えて、自立した研究者としての意識の確立を目指します。

③研究深化への環境整備

学外の研究者とも交流可能なセミナーなどの参加、あるいは国内外の学会での研究成果の発表を促し、学問的刺激により研究がさらに深化するように指導します。

2022年度 フィールドリサーチ研究コース 1年 今林 咲



COVID-19パンデミックがいまだ収束しない現在、フィールドワークのあり方を模索しつつ、つねにその価値を問い直していくような研究が必要とされています。本コースにおいては、現代社会の諸事象についてフィールドワークを通じた理論的な研究の方法を学ぶことはもちろん、具体的な研究の道すじをもとに、多様な独自性を持った資料や文献に触れることができます。何よりも、ここには、学生と対話し、己の研究を愛する先生方との出会いがあります。これらの出会いは私にとって、目のまえのものごとを見つめ、分析してゆく上で欠かせないものです。この場所で、理論を語る方法を学び、研究を続けてゆきたいと思います。

主な授業科目

●必修科目

フィールドリサーチ方法論、現代言語理論※、社会文化理論※、地域科学理論※、フィールドリサーチ実習Ⅰ（社会文化調査実習）※、フィールドリサーチ実習Ⅱ（言語調査実習）※、フィールドリサーチ実習Ⅲ（民俗調査実習）※、フィールドリサーチ実習Ⅳ（地理調査実習）※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ（※を付した科目から1科目選択して必修、*も同様）

2022年度 フィールドリサーチ研究コース長 米島 万有子

本コースは、フィールドで調査・観測などによって収集する情報・資料に基づき、現実世界の諸事象を実証的・論理的に研究することを志す学生を歓迎します。特定の専門領域を深く学修しつつ、同時に近隣領域へ視野を広げることが、豊かな学問的成果をもたらすことになります。本コースでは、様々な専門領域の教員の指導によって深い専門性と幅広い知識をともに修得できるようにカリキュラムを編成しています。

認知哲学・心理学研究コース

哲学あるいは心理学を深め、人間の諸問題を論理的・実証的に解決する能力を養成する

本コースの特色

①読解等、基盤的な能力の形成

欧文の学術文献を批判的に読解する能力を育成するための演習形態の授業を開講します。さらに、哲学に重点を置く学生には哲学思考と文献読解の基礎を修得させ、心理学に重点を置く学生には実験心理学の方法論を修得させます。

②創造性を高めるための教育方法

批判的ディスカッションと院生個々の研究テーマについての個別指導を重視します。本研究コースのねらいとする概念的論究と実証的研究との相互参照・協働を図るための科目を導入し、従来にはない発想の展開を促進します。

③学際研究・教育

大学院先端科学研究部等の教員による脳科学や計算機科学関連授業を開講し、研究視点を広げ深めます。

④学外・国外の機関との連携

共同研究者などを中心に学外・国外の研究者を招聘してセミナーなどを行い、学生が学問的刺激を受ける機会を増やし、研究に対する意欲を高めます。

2022年度 認知哲学・心理学研究コース 1年 趙 谷雨



私は、熊本大学に入学する以前に、日本語を勉強するために北九州に住んでいました。うつ病に関心があり、大学で心理学を勉強することを希望しました。日本語学校の先生の勧めで、熊本大学の総合人間学科を目指しました。最初は日本の大学に慣れるのに苦労しましたが、先生や先輩、友達のおかげで徐々に生活と学業を両立することができるようになりました。

哲学から派生した心理学は、幅の広い学問分野です。人の心、動きなどを観察するため、日常生活で非常に役に立つことがあり、私にとってとても魅力的な学問分野です。うつ病の人たちを助けられるようになりたいので、現在、コミュニケーションについて研究しています。先生が優しく指導してくださるので、分からない部分をいつでも相談できます。熊本大学での学習体験は、私の人生の宝物だと思います。

主な授業科目

●必修科目

認知科学論、認知現象論※、言語哲学研究※、知覚心理学特論※、認知心理学特論※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ

●その他主な科目

心の哲学研究、実験心理学特論

(※を付した科目から1科目選択して必修)

2022年度 認知哲学・心理学研究コース長 大辻 正晴

哲学あるいは心理学のどちらかの方法に軸足を置いて研究しつつ、認知科学の諸領域の研究成果も参照して、より視野の広い枠組みから人間を理解することを目指します。さらに、このようにして基礎理論に裏づけられた確かな方法を身につけることで、科学技術の高度化や社会システムの複雑化にともなって生じた現代のさまざまな問題にも合理的かつ客観的に対処する能力を育てます。

過去を学び、未来をつむぐ。

博士前期課程

文化学専攻

学位 修士(文学、学術)

アドミッションポリシー

求める学生像

歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジアの言語と文学、欧米の言語と文学の諸領域において、学術的知見を基盤として、高度かつ実践的能力を修得し、文化行政、教育、マスコミ等の分野で専門的職業人として活動できる人、およびそれぞれの学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を育成することを目標としている。このような観点から、本専攻は次のような人を求める。

1. 地域の歴史や文化に根ざした文化行政・博物館学芸員のエキスパートをめざす人
2. 日本語日本文学・中国語中国文学の学術的成果を礎に、授業に広がりとし深みを与える国語教員をめざす人
3. 高度な理論と実践力を兼ね備えた、現場での英語教育改善で先進的役割を担える専門職をめざす人
4. 高度の史料読解力を基盤に、歴史事象を主体的に研究するスキルを身に付けることをめざす人
5. 東アジアの言語・文学・民俗について専門的にかつ広い視野に立って東アジア文化研究をめざす人
6. 英語やドイツ語やフランス語の高度な能力を培い、言語・文学・文化研究や国際交流などの専門家をめざす人

文化行政・学芸員専門職コース

地域の歴史や文化に根ざした文化行政・博物館のエキスパートを養成する

本コースの特色

①目的に応じた教育プログラム

共通教育プログラム（文化財保護論、文化行政特論、博物館経営特論、地域博物館演習）と専門教育プログラム（日本史・考古学・民俗学の専門科目、インターンシップ、特別研究）を組み合わせた選択幅の大きいカリキュラムを編成します。目的に応じて行政分野に関連する科目を中心に学ぶことも、学術分野に重心をおいて学ぶこともできます。

②文化行政のスペシャリストを育てる特長あるカリキュラム

カリキュラムの特長は、まず「文化財保護法」の体系的理解を進めることを挙げることができます。次に、文化庁記念物課の主任文化財調査官の経験を持つ人材等を非常勤講師として招聘することで、現在の文化行政の問題点を提示し理解した上で、地域において専門を活かした文化行政に携われる人材を育てているカリキュラムを用意しています。

③社会人・進学生に対応した授業形態

・社会人学生（主として文化行政担当部局、博物館等に在籍している社会人）
夜間開講・集中講義を組み合わせ、基本的に1年次で必要な単位のほとんどを修得可能にし、2年次は主に論文執筆に専念できるよう配慮します。

・学部からの進学生（主として日本史学・考古学・民俗学分野を専攻する学生）
1年次に理論・調査法等の学術分野を学び、2年次に企画及び展示技術を経験し、将来専門職に就いた時に必要とされる知識と実務経験を積むことができます。

2022年度 文化行政・学芸員専門職コース 2年 尚 逸如



私は人文科学を専門的に学びたいと思い、文化行政・学芸員専門職コースを選択しました。授業では、先生たちに文化学分野の専門知識をご教授いただき、自分の視野が広がったことを実感しています。同時に、文化行政の領域と関係が深い科目を勉強することで、将来の目標でもある、学芸員としての専門的な能力を身に付けることができます。

現在、私は農村文化に関する課題を研究しています。教授から丁寧な指導を受けながら、自分の研究における新しい発見や知識を得ています。これからも大学院では研究を進めながら、充実した研究生生活を送りたいと思います。

主な授業科目

- 必修科目 文化財保護論、文化行政特論、博物館経営特論、地域博物館演習、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 民俗学実習、日本考古学、日本近代史論、地域資料論、インターンシップなど

2022年度 文化行政・学芸員専門職コース長 三澤 純

本コースは、国や地方自治体の文化行政担当者、博物館・資料館等の学芸員として活躍する人材を養成する目的で設置されています。また現在、そうした職種に就いておられる方たちが、さらに高度な知識や技術を身につける場としても門戸を開いています。本コース所属の大学院生は、考古学・日本史学・民俗学の、いずれかの研究室に所属し、それぞれの領域における研究能力を高めつつ、併せて文化財関連法規等に関する講義を受けることで、文化行政の現状と課題を正確に見極める能力を獲得していくことになります。

高校国語教員専門職コース

日本語日本文学、中国古典文学の最新の学術的成果を基に、授業に広がりや深みを与えることのできる
国語教員を養成する

本コースの特色

①定番教材に対する学術の最新の成果及び方法の投射

高等学校の教科書に広く採用されている教材に対して、最新の研究成果と研究方法及び周辺領域に関する知識の光を当て、豊かな授業を展開できる能力を育成します。

②読みの理論の深化と読みの方法の錬磨

読みに関する理論を学ぶとともに、読みの方法を錬磨することによって、精緻な教材解釈に基づく、深みのある授業を展開できる能力を育成します。

③関連科目の幅広い履修

同じ文化学専攻の日本・東アジア文化研究コースに開講される日本語日本文学・中国語中国文学・東アジア地域文学等に関する授業科目を履修することによって、教材研究・教材開発に広がりを与えます。

④地域に根ざした教材開発に関する共同研究

高校生の関心を喚起し、学ぶ意欲を引き出すために、生徒の生活圏に関わりある言語資料を教材化することをめざして、大学教員・受講者が協力して共同研究を行います。

⑤若手・中堅の現職教員とストレートマスターの同時育成

現場経験を持つ受講者と、学部から直接進学した受講者とが同じ授業を履修することによって、相互に経験と知識を補い刺激を与え合う教育空間を作り出し、効果的な教育を実現します。

⑥教材研究・教育実践に関わる修士論文又は学術的な修士論文の作成

国語科の教材研究・教材開発・教育実践に関わる修士論文、または日本語日本文学・中国語中国文学の最先端のトピックに関する学術的な修士論文を作成します。

高校国語教員専門職コース 平成29年度修了 永田 涼香



高校国語教員になってからも活きる専門的な知識や実践的な指導力を身に付けたいと考え受験しました。本コースでは文学・国語学、高校国語教育について学ぶことができます。私の研究テーマは「文学を教材としたアクティブ・ラーニングの授業提案」で、自分の興味・関心に沿って様々な専門性をお持ちの先生方からご指導いただきました。理論を深め、授業実践に統合していくための学びと研究の場として環境が整っています。国語教員を目指す学生、現職で教員をしながら大学院で学ばれている方や留学生の方と切磋琢磨する中で新たな発見や気づきが得られる毎日でした。

主な授業科目

- 必修科目 日本語研究と高校国語、日本近現代文学研究と高校国語、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 読みの方法と実践、日本古典文学研究と高校国語、中国古典文学研究と高校国語

2022年度 高校国語教員専門職コース長 茂木 俊伸

本コースは、これまで日本語日本文学・中国語中国文学研究室より、修士の学位を有する多数の高校国語教員を送り出した実績、また現職教員を大学院学生として受け入れてきた実績にもとづいて設置されました。日本語学・日本文学・中国古典文学における最新の研究成果と研究方法を学ぶこと、それらの知見に基づく教材研究・教材開発を行うことを両輪とし、学生と教員双方が知的・教育的刺激を与え合う場となることを目指しています。

英語教育専門職コース

理論と実践力を兼ね備えた英語教育のプロフェッショナルを養成

本コースの特色

- ①教室での授業実践を支える英語教育方法と授業デザインの開発
様々な英語教育方法、データ収集に基づく実践的研究、カリキュラム・教育内容の開発等を学び、学校現場のコンテキストに応じた英語教育改善を中心的に担う能力を養います。また、教材開発等での高大の連携による英語教育を目指します。
- ②第二言語習得理論・応用言語学の研究を活かした英語教育
発展が著しい第二言語習得論・応用言語学の最新の研究成果を学び、高校、大学での英語の4技能の指導と教材開発、自律性・動機付け等の向上に寄与する教育内容の開発、評価等への応用を検討します。また、本領域での研究方法に基づくリサーチデザインを構築できる能力を養います。
- ③授業実践力の向上と教育実践者としての成長を目指すプログラム
模擬授業等を踏まえた省察と評価により、授業実践力の向上に自律的に取り組みます。また、現職教員と学部からの進学者等が互いに学び合うことにより、教育実践者としての成長を目指します。
- ④異文化理解のための英語教育
英語学、英文学等の学術分野を学び直し、英語学習の背景にある言語・文化への理解を深めるとともに、文法・読解等の指導に役立てます。また、異文化間理解研究に基づいた英語教育を開発・実践できる能力を育成します。

2022年度 英語教育専門職コース 1年 畑中 詩織



大学では英語学科に所属しており、言語学に関する授業を受ける中で、特に英語教育に興味を持ち、英語教員を目指すようになりました。即戦力になるために知識を増やしたい、そして、英語教育の更なる発展に貢献したいと感じ、入学を決めました。大学院では英語力や専門的知識はもちろん、深い思考力も身につけることができ、日々自分の成長を感じながら楽しく授業を受けています。他大学からの入学で不安はありましたが、先生方もとても話しやすく、有意義な時間を過ごすことができ、とても満足しています。英語教員を目指す方、英語教育についての理解を更に深めたい方にとって素晴らしい環境です。

主な授業科目

- 必修科目 英語教育方法論、英語授業実践演習、応用言語学特論、英語教育内容開発論、第二言語習得応用論、英語読解習得論、応用音声学演習、英語教育評価論、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ
- その他主な科目 英語教育研究法、英語教育統計学、アメリカ文学研究、英語学研究

2022年度 英語教育専門職コース長 片山 圭巳

本コースは、現職高校教員、これから専門職としての英語教師を目指す方々のニーズに応えるプログラムとして設置されました。現職教員と一般・社会人・留学生が互いに学び合える学習共同体を創出し、理論と実践を統合した指導力を身に付けた、現場での英語教育の改善において先進的役割を担う人材を育成します。また、博士後期課程への進学を視野に入れた方への研究指導も提供し、大学英語教育改革で牽引的な役割を果たせる高度専門人材の養成を目指します。

歴史学研究コース

考古学、日本史学、アジア史学、西洋史学、文化史学の5つの専門分野から構成され、横断的な関係のもとグローバルな視座に立ち、歴史学を研究する

本コースの特色

- ①地域研究に立脚したグローバルな視座の形成
熊本や九州を中心とした地域社会、それを包括する日本・東アジア、そして対極に位置する欧米など、それぞれの地域の歴史・社会文化・思想を個別専門的に教育・研究するとともに、それらを比較・総合する視点を形成するプログラムを運営します。
- ②実習・調査で培う専門的能力
古文書や遺物・埋蔵文化財の実施調査や、欧米・アジア各国の一次史料・文献の精読と分析を通して、それぞれの分野で独創的な研究を進めるに十分な専門的能力を育てます。

歴史学研究コース 令和元年度修了 中島 駿介



歴史学研究コース(西洋史学)を修了し、現在は大学職員として働いています。専門職を目指していたわけではなかった私は、「大学院で学ぶ」という選択に当初は不安を抱いていましたが、本コースでの学びはその不安に勝る価値あるものでした。史料や文献を通してより専門的な学びを得られる点はもちろんですが、異なる専門分野を持つ学生と共に学べる点が、本コースのなにより強い点ではないでしょうか。様々な分野に精通した先輩方や同期たちと学ぶ環境は非常に刺激的です。また、西洋史学分野では学生の自主性に寄り添った指導をして頂けるので、専門的なアシストを得ながら能動的・主体的に学ぶことができます。「自分の興味を突き詰めてみたい」という思いを強く支えてくれるコースです。

主な授業科目

- 必修科目 アジア史研究方法論※、西洋史研究方法論※、日本史研究方法論※、文化史研究方法論※、アジア政治・経済史論※、西洋地域社会史論※、日本政治・経済史論※、日本近代思想史論※、日本考古学※、考古学資料論※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ (※を付した科目から2科目選択して必修)

2022年度 歴史学研究コース長 三瓶 弘喜

歴史学研究コースは、日本史学、考古学、アジア史学、西洋史学、文化史学の5つの分野からなります。本コースの強みは、永青文庫を筆頭とする充実した所蔵史料を通じて、あるいはまた、海外現地での史資料調査や国内における遺跡発掘調査を通じて、実証と理論に裏付けられた高度な専門能力を養成していることです。学生1人1人の研究に寄り添ったマンツーマンでの徹底的な研究指導も、本コースの大きな特徴です。本物の史料を肌で感じながら、情熱溢れる教員との学問的対話の中で、歴史学の新しい扉を開けてみませんか。

日本・東アジア文化研究コース

日本学・民俗学・中国学・比較文化学など、東アジア地域全体を含む広い視野に立って
研究を深めることができる

本コースの特色

①調査・文献読解等基盤的な能力の形成

文献学、方言学、民俗学に関わる調査が独力でできる能力を修得できるよう、古写本・刊本を含む原典の読解能力、フィールドワークの方法論など、学術的見地からの分析に堪えるデータ集積方法の修得を重視した教育を行います。

②当該領域研究に必要な事項の教授

中国文学、日本文学、比較文学、日本語学、民俗学など、それぞれの研究方法、研究成果を連携に基づいて共有することにより、東アジア地域全体を含む広い視野にたって研究を深めます。

③テーマに沿った選択受講

開講されている授業は日本語日本文学、中国語中国文学、民俗学や日中から西洋までを視野に入れた比較文学的研究に基づく講義と演習、さらに東アジア地域全体を考える授業などに及んでおり、多彩な内容の授業から必要な科目を受講し、自らのテーマにあった研究方法を学ぶことが出来ます。

2022年度 日本・東アジア文化研究コース 2年 邱 于娜



日本・東アジア文化研究コースでは、日本語文学、中国語文学、比較文学、民俗学などを基礎に多岐にわたる学びを展開することにより、東アジア地域全体を含む広い視野を培うことができます。定期的なゼミを行い、落ち着いた雰囲気の中で教授や研究同士と話し合いながら、研究室や大学図書館など学内に所蔵された資料に加え学外の各種資料を活用して、地道な研究を進めています。

私が現在研究テーマとしているのはリービ英雄という越境作家の作品における中国像についてです。このように比較文学を通して複数の文化を研究することによって、専門や文化も越境することができ、思考が深められ、研究に集中することができます。

主な授業科目

●必修科目

比較民俗文化論※、民俗学調査実習※、中国古典文学論※、中国現代文学論※、東アジア文化論※、東アジア文化交渉論※、日本文学史論※、日本語史論※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ

(※を付した科目から2科目選択して必修)

2022年度 日本・東アジア文化研究コース長 坂元 昌樹

本コースは、日本語日本文学、中国語中国文学、民俗学、東アジア比較文学のいずれかを基礎的研究領域とし、それぞれの領域における研究能力を涵養するコースです。大学で学んだことを踏まえた上で、狭い枠に閉じこもらないよう多彩な内容の授業が用意されており、自らのテーマにあった研究方法を学ぶことができます。将来、日本及び東アジアの豊かな文化を世界に発信したい人を歓迎します。

欧米文化研究コース

現代社会に適応した外国語能力を養成し、国際関係を担当したり
研究の国際化に対応できるような人材を養成する

本コースの特色

①実践的外国語能力の育成

海外協定校との交流を深め、翻訳研究や英語のみによる授業を開講します。また、単位互換制度に基づいて外国の大学等において修得した単位を10単位まで修了要件単位に算入することができます。

②現代の多様な研究要請への対応

これまでのような語学・文学研究も進める一方、EU諸国語の社会言語学的研究や、EUの域内、域外を視野に収めた言語や文化に関する受容の研究、さらにポストコロニアリズム的関心に対応する第三世界との関係を問うエスニック文化・文学研究などを展開します。

2022年度 欧米文化研究コース 1年 藤瀬 成



欧米文化研究コースでは、イギリスやアメリカ、そしてフランスやドイツの言語や文学、文化について研究できます。自分の専門外の分野についても調べ、少数人数の授業が多いこともありディスカッション形式で他の学生の意見を聞くことで、知識を積み重ねることができます。一見研究とは関係のないように思える内容でも、意外な所に繋がりにあることに気が付き日々楽しく見聞を広げています。英語やフランス語のみの授業もあり、研究に必要な語学力も高められます。論文執筆の際は3人の先生に指導していただけるので、様々な解釈を取り入れながら研究できる環境が整っています。

主な授業科目

●必修科目

イギリス文学研究※、アメリカ文学研究※、英語学研究※、ドイツ文学研究※、ドイツ語圏文化史研究※、ドイツ語学研究※、フランス文学研究※、フランス文化研究※、フランス語学研究※、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ

(※を付した科目から2科目選択して必修)

2022年度 欧米文化研究コース長 松岡 浩史

ソーシャル・メディアなどの急激な発展によりグローバル化が進む一方で、文化の多様性の価値が再認識されています。当コースでは、英語、ドイツ語、フランス語の語学・文学を中心に欧米文化を学ぶことができます。2020年度からは新たに西洋音楽文化についての授業も開講しています。欧米文化についての深い理解と外国語能力を生かして、専門分野での研究、国際交流などで活躍できる人材を養成したいと考えています。

現代文化にかかわる有形・無形のさまざまな文化資源を収集・分析・整理して
新たな価値を創造・発信できる専門人材を養成する

本コースの特色

①マンガ、アニメ等のメディア芸術(*)分野についての専門教育

文学部附属国際マンガ学研究教育センター(2022年10月開設予定)とも連携しながら、国際的に関心の高い日本のポピュラーカルチャーについての研究に必要とされる専門的な知識や方法を学びます。

(※メディア芸術は文化芸術基本法第9条において「映画、漫画、アニメーション及びコンピュータその他の電子機器等を利用した芸術」と定義される新しい芸術カテゴリ)

②地域固有の言語や特色ある文化についての資料や記録を文化資源化する

資料の発掘・収集、考証・評価、整理・保存、公開・活用といった諸段階を総合することにより既存の文化的資料体を文化資源としてとらえなおす方法を学びます。地道な文献調査やフィールドワーク調査を基礎とし、グローバルな規模で活用可能なデジタルアーカイブとして整備・公開することを目指します。

大学院社会文化科学教育部の成り立ち

熊本大学の人文社会科学系の大学院は、大学院社会科学研究科として、平成14年4月に文学部・法学部の専門領域の上に学際的・総合的な独立研究科として後期3年博士課程が設置され、平成18年4月にはeラーニング専門家の育成を目指した教授システム学(修士課程)が新設されました。

平成20年4月からは、博士前期課程においては、これまでの社会文化科学研究科と文学研究科(修士課程)、法学研究科(修士課程)を再編統合し、従来型の研究コース(8コース)と教授システム学に加え、公共政策、交渉紛争解決・組織経営、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、文化行政・学芸員、英語教育等の専門職コース(7コース)を設置し、研究と高度職業人育成の両方を可能にしていきました。また、博士後期課程でも、高度専門職業人と研究者の養成を目指し、人間文化の諸側面の研究及び現代にふさわしい文化政策形成を目指す「文化学専攻」と、新しい社会システムの構築・政策研究及びその理論的基礎付けを目指す「人間・社会科学専攻」、また「教授システム学専攻」の3つの専攻が置かれてきています。

平成31年4月からは、博士前期課程においては、これまでの「公共政策学専攻」「法学専攻」に、これまで「現代社会人間学専攻」の一部であった交渉紛争解決・組織経営専門職コースを交渉紛争解決実践コースと名称変更して加えて、新しい「法政・紛争解決学専攻」として生まれ変わり、さらに、令和3年4月からは、熊本大学・マサチューセッツ州立大学紛争解決国際連携専攻が新しく設置され、令和5年4月には、博士前期課程文化学専攻に新たに現代文化資源学研究コースが設置されます。

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。
※令和5年3月定年退職予定

法政・紛争解決学専攻

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	池田 康弘	大学院人文社会科学研究部	法と経済学、公共経済学、ミクロ経済学	経済学からみた法、ルール、および制度
教 授	伊藤 洋典	大学院人文社会科学研究部	政治思想	「地域主義」的思考の系譜と現代的意義に関する研究
教 授	梶住 弘久	大学院人文社会科学研究部	行政学	行政史、官僚制における内部管理規則の研究
教 授	大澤 博明	大学院人文社会科学研究部	日本政治外交史	日清戦争の研究、近代日本の政軍関係の研究
教 授	岡田 行雄	大学院人文社会科学研究部	刑事政策、少年法	刑事制裁等の有効性の検証に関する研究
教 授	岡本 友子	大学院人文社会科学研究部	民法、不法行為法	日米比較に基づく人身損害賠償の研究、インターネット上の人格権侵害に対する救済
教 授	大日方信春	大学院人文社会科学研究部	憲法学、基礎法学	知的財産権と憲法理論
教 授	倉田 賀世	大学院人文社会科学研究部	社会保障法	ドイツの家族政策
教 授	紺屋 博昭	大学院人文社会科学研究部	労働法	労働市場法制、労働紛争解決、雇用構築学
教 授	苑田 亜矢	大学院人文社会科学研究部	西洋法制史	成立期コモン・ローとカノン法の相互関係
教 授	外川 健一	大学院人文社会科学研究部	経済地理学、環境政策	廃棄物・リサイクルに関する経済地理学的研究
教 授	内藤 大海	大学院人文社会科学研究部	刑事訴訟法	おとり捜査、その他欺罔的捜査手法について
教 授	中内 哲	大学院人文社会科学研究部	労働法学、労働契約論	在籍出向関係の法的分析
教 授	林 一郎	大学院人文社会科学研究部	国際法学、国際レジーム、国際機構	国際法と国際関係論、能力構築
教 授	矢原 隆行	大学院人文社会科学研究部	臨床社会学	社会システム、リフレクティング・プロセス、ケア
教 授	葉 陵陵※	大学院人文社会科学研究部	外国法、比較法	アジア諸国における紛争解決方法の多様化に関する比較研究
教 授	吉岡 英美	大学院人文社会科学研究部	東アジア経済、韓国の産業技術革新	半導体産業からみた韓国経済の発展メカニズムに関する研究
教 授	渡部 薫※	大学院人文社会科学研究部	地域政策論、地域づくり論	ジェントリフィケーションと創造都市、地域のリデザイン
准教授	朝田とも子	大学院人文社会科学研究部	行政法	国家賠償法上の違法性
准教授	阿部 悠貴	大学院人文社会科学研究部	国際関係論	冷戦後のヨーロッパ安全保障体制に関する理論研究
准教授	石原 明子	大学院人文社会科学研究部	紛争解決・平和構築学、医療政策・メンタルヘルス	日本、環境災害、医療・教育分野における紛争解決・修復的正義
准教授	梅澤 彩	大学院人文社会科学研究部	民法	子の監護に関する問題、生殖補助医療に関する法的諸問題、ニュージーランド家族法
准教授	太田 寿明	大学院人文社会科学研究部	法哲学・法思想史	アダム・スミスの法学、古典的自由主義、法と感情、近代自然法学、行政（police, Polizei）概念史
准教授	大野 正久	大学院人文社会科学研究部	公共経済学	地域における財政政策と環境政策に関する理論的研究
准教授	岡本 洋一	大学院人文社会科学研究部	刑法	検察官人事、医事法そして組織犯罪対策あるいは近代刑法原理
准教授	河野憲一郎	大学院人文社会科学研究部	民事手続法、倒産法、比較民事手続法および比較倒産法	企業再建手続の基礎理論、各種民事紛争解決手続の構造と裁判所の役割・機能の比較法研究
准教授	澁谷 洋平	大学院人文社会科学研究部	刑法	未遂犯、マナーローングラッシング、医事刑法、イギリス刑法
准教授	島村 玲雄	大学院人文社会科学研究部	財政学、地方財政論	現代オランダ財政
准教授	諏佐 マリ	大学院人文社会科学研究部	経済法	カルテル規制、スペインおよび中南米における競争法制
准教授	高木 康衣	大学院人文社会科学研究部	商法・会社法	会社法における債権者保護、中小企業における事業承継
准教授	徳永 達哉	大学院人文社会科学研究部	憲法学、人権論	表現の自由と憲法原理、シンボリック・スピーチの法理と違憲立法審査制
准教授	中嶋 直木	大学院人文社会科学研究部	行政法	国と自治体間関係
准教授	原島 良成	大学院人文社会科学研究部	行政法、自治法、環境法	行政の説明責任、災害救助法、公害健康被害補償制度
准教授	松永詩乃美	大学院人文社会科学研究部	国際私法、国際取引法	国際私法・国際契約法における当事者自治、国際通貨に関する国際私法および国際取引法からの研究、中国および台湾の国際私法
准教授	森 大輔	大学院人文社会科学研究部	法社会学、法と経済学	国際関係法の経済学的分析、新しい経験的分析方法の探求
准教授	山口 幸代	大学院人文社会科学研究部	会社法	会社法とCSR（企業の社会的責任）問題の交錯点
准教授	山根 聡恵	大学院人文社会科学研究部	民法	ドイツ民法における契約の成立および当事者の義務
准教授	若色 敦子	大学院人文社会科学研究部	会社法・消費者法	会社の「不純物」、消費者取引
講 師	池邊 摩依	大学院人文社会科学研究部	民事訴訟法、民事手続法	民事手続の当事者に保障されるべき手続上の諸権利
講 師	土肥 勲嗣	大学院人文社会科学研究部	政治過程論	公共政策をめぐる対立と調整の研究、集団訴訟の研究
講 師	濱田 絵美	大学院人文社会科学研究部	民法	性質錯誤論、災害発生時の生活再建策に関する研究
講 師	三谷 仁美	大学院人文社会科学研究部	民法	制裁概念、騒音（新幹線・風力発電）

熊本大学・マサチューセッツ州立大学ボストン校 紛争解決学国際連携専攻

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	池田 康弘	大学院人文社会科学研究部	法と経済学、公共経済学、ミクロ経済学	経済学からみた法、ルール、および制度
教 授	伊藤 洋典	大学院人文社会科学研究部	政治思想	「地域主義」的思考の系譜と現代的意義に関する研究
教 授	岡田 行雄	大学院人文社会科学研究部	刑事政策、少年法	刑事制裁等の有効性の検証に関する研究
教 授	慶田 勝彦	大学院人文社会科学研究部	文化人類学、文化遺産研究、アフリカ研究	(再)魔術化論、アフリカの文化遺産研究、〈水俣病〉事件アーカイブ研究
教 授	矢原 隆行	大学院人文社会科学研究部	臨床社会学	社会システム、リフレクティング・プロセス、ケア
教 授	葉 陵陵※	大学院人文社会科学研究部	外国法、比較法	アジア諸国における紛争解決方法の多様化に関する比較研究
教 授	渡部 薫※	大学院人文社会科学研究部	地域政策論、地域づくり論	ジェントリフィケーションと創造都市、地域のリデザイン
准教授	阿部 悠貴	大学院人文社会科学研究部	国際関係論	冷戦後のヨーロッパ安全保障体制に関する理論研究
准教授	石原 明子	大学院人文社会科学研究部	紛争解決・平和構築学、医療政策・メンタルヘルス	日本、環境災害、医療・教育分野における紛争解決・修復的正義
准教授	諏佐 マリ	大学院人文社会科学研究部	経済法	カルテル規制、スペインおよび中南米における競争法制
准教授	森 大輔	大学院人文社会科学研究部	法社会学、法と経済学	国際関係法の経済学的分析、新しい経験的分析方法の探求
講 師	土肥 勲嗣	大学院人文社会科学研究部	政治過程論	公共政策をめぐる対立と調整の研究、集団訴訟の研究

現代社会人間学専攻

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	鹿嶋 洋	大学院人文社会科学研究部	経済地理学、産業地域論	産業立地と地域構造に関する地理学的研究
教 授	國枝 春恵※	大学院人文社会科学研究部	現代音楽学、作曲理論	現代音楽における作曲理論・技法の研究
教 授	慶田 勝彦	大学院人文社会科学研究部	文化人類学、文化遺産研究、アフリカ研究	(再)魔術化論、アフリカの文化遺産研究、〈水俣病〉事件アーカイブ研究
教 授	児玉 望	大学院人文社会科学研究部	言語学、南アジア言語研究	曲線声調による韻律構造境界表示
教 授	シンジルト	大学院人文社会科学研究部	社会人類学、内陸アジアの民族誌	現代牧畜社会における自然観と集団観の動態
教 授	竹内 裕	大学院人文社会科学研究部	聖書学、ヘブライ思想	ヘブライ語聖書の文献学的釈義および思想史的研究
教 授	多田 光宏	大学院人文社会科学研究部	社会問題論、現代社会論、社会理論	現代社会の構成と問題に関する研究
教 授	田中 朋弘	大学院人文社会科学研究部	規範倫理学、応用倫理学	規範倫理学理論、ビジネス倫理、専門職倫理
教 授	寺本 渉	大学院人文社会科学研究部	知覚心理学、認知神経科学	異種感覚情報統合、身体感覚、共感、バーチャルリアリティ
教 授	中川 輝彦	大学院人文社会科学研究部	医療社会学、社会学方法論	保健医療・福祉を対象とする社会学的研究
教 授	平野 順也	大学院人文社会科学研究部	コミュニケーション論	修辞学、ポリティカル・レトリック
教 授	藤田 豊	大学院人文社会科学研究部	発達・学習心理学、教育心理学	子どもの認知と情動の発達、児童・生徒の対話による学習過程
教 授	牧野 厚史	大学院人文社会科学研究部	環境社会学、地域社会学、地域計画論	地域社会における環境の利用と保全計画に関する社会学的研究
教 授	松浦 雄介	大学院人文社会科学研究部	文化社会学、国際社会学	記憶と文化遺産の社会学、文化による地域創造
教 授	水元 豊文	大学院人文社会科学研究部	メディア学、コミュニケーション学	コミュニケーション研究
准教授	岩田 奇志	大学院人文社会科学研究部	比較経営論・比較社会論	日中社会の行動原理と行動様式
准教授	大辻 正晴	大学院人文社会科学研究部	哲学	哲学、言語哲学
准教授	下田健太郎	大学院人文社会科学研究部	文化人類学、歴史人類学、物質文化研究	水俣の記憶と表象、環境思想、景観形成
准教授	杉本 裕司	大学院人文社会科学研究部	精神分析の応用的研究	深層心理学的日本人論および犯罪心理
准教授	高岸 幸弘	大学院人文社会科学研究部	臨床心理学	性的問題行動の治療教育、心理療法
准教授	高崎 文子	大学院人文社会科学研究部	教育心理学、発達心理学	動機づけ、ほめ
准教授	西川 里織	大学院人文社会科学研究部	社会心理学、認知発達心理学、医療心理学	自己概念の発達、メンタルヘルス、愛着スタイルと養育環境
准教授	増田 仁	大学院人文社会科学研究部	教育社会学、歴史社会学、ジェンダー論	高度経済成長期における農家女性に関する社会学的研究
准教授	安村 明	大学院人文社会科学研究部	発達認知神経科学、臨床神経生理学	遂行機能の発達の発達的変化、発達障害、意思決定、脳機能計測
准教授	山部 順治	大学院人文社会科学研究部	言語学、統語論、形態論	南アジアの印欧諸語と日本の方言の文法記述
准教授	山本 耕三	大学院人文社会科学研究部	人文地理学、災害論	被災地の復旧・復興に関する人文地理学的研究
准教授	吉武 由彩	大学院人文社会科学研究部	地域社会学、福祉社会学	ボランティア行為の研究、農村高齢者の生活に関する研究
准教授	米島万有子	大学院人文社会科学研究部	医学・健康地理学、環境地理学、地理情報科学	蚊媒介性感染症リスクの地理学的研究
准教授	渡辺 直土	大学院人文社会科学研究部	現代中国論	現代中国の政治・行政改革

社会文化科学教育部 博士前期課程 教員一覧

文化学専攻

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	アイズマンガー、 イアン	大学院人文社会科学研究所	第二言語習得論、研究方法論、統計学、 心理測定法	Psychometrics, Second Language Acquisition, Explicit and Implicit Knowledge, Learner Autonomy, Learning Styles, Learning Strategies, Learner Anxiety
教 授	新井 英永	大学院人文社会科学研究所	西洋近現代思想史	D・H・ロレンスとモダニズム思想
教 授	伊藤 正彦	大学院人文社会科学研究所	中国明清社会経済史	中国近世の社会的結合と賦役制度に関する研究
教 授	稲葉 継陽	永青文庫研究センター	日本中世史	近世日本社会形成史の研究（戦国期）
教 授	小畑 弘己	大学院人文社会科学研究所	東北アジア先史学、植物考古学	土器圧痕法による東アジア先史時代の初期農耕・生活様式の研究
教 授	折田 充	大学院人文社会科学研究所	英語教育学、心理言語学	効果的な英語語彙指導法、英語心内辞書の再構築・変容
教 授	齋藤 靖	大学教育統括管理運営機構	18・19 世紀の英文学	英文学及びアングロ・アイリッシュ文学
教 授	サガス、ミシェル	大学院人文社会科学研究所	フランス語教授法	言語科学、外国語としてのフランス語教育、教育方法論
教 授	坂元 昌樹	大学院人文社会科学研究所	日本近現代文学	近代日本の思想文化と表現史に関する研究
教 授	黨 武彦	大学院人文社会科学研究所	中国清代政治制度史・政治社会史	清代の経済政策・文書行政・官僚制に関する研究
教 授	中尾健一郎	大学院人文社会科学研究所	日本漢文学	『梅花無尽蔵』の研究
教 授	西槇 偉	大学院人文社会科学研究所	比較文学、日中比較文学	豊子愷に関する比較文学研究、中国における西洋美術の受容と日本
教 授	濱田 明	大学院人文社会科学研究所	16 世紀フランス文学	16 世紀後半フランスにおける詩と歴史、日本文化のフランスにおける受容
教 授	春田 直紀	大学院人文社会科学研究所	日本中世史	日本中世の生業と環境、地下文書論
教 授	ハンセン、ケリー	大学院人文社会科学研究所	日本近現代文学	明治文学、ジェンダー研究、日本映画
教 授	松瀬 憲司	大学院人文社会科学研究所	英語学・歴史言語学	中英語統語論・英語史の諸問題
教 授	茂木 俊伸	大学院人文社会科学研究所	日本語学（現代日本語の文法・語彙）	現代日本語の文法・語彙・語法研究、コーパスを用いた日本語研究
教 授	山下 裕作	大学院人文社会科学研究所	日本民俗学	現代社会における民俗学の実践性に関する研究
教 授	劉 静華	大学院人文社会科学研究所	日中近現代文学・比較文学・言語文化	島崎藤村と巴金の家族制度表象に関する比較研究、中国同時代文学研究
准教授	跡上 史郎	大学院人文社会科学研究所	日本近現代文学	幻想文学を中心とする日本現代文学の研究
准教授	井上 暁子	大学院人文社会科学研究所	ポーランド語圏を中心とした中・東欧文学	グダンスクやシロンスク地方など、旧ドイツ領にあたる都市・地域出身の作家（移民作家を含む）によって書かれたポーランド語文学
准教授	井原 健	大学院人文社会科学研究所	言語学	近代ヨーロッパにおける言語思想史研究
准教授	今村 直樹	永青文庫研究センター	日本近世史・近代史	日本近世の領土制と地域社会、明治維新期の社会経済史研究
准教授	岩崎 竹彦	五高記念館	伝承文化史、博物館学	情報社会における文化流通の民俗学的研究
准教授	益 敏郎	大学院人文社会科学研究所	近代ドイツ語圏文学および思想	ヘルダーリン研究。詩と哲学、政治的なものの思想史研究
准教授	及川 高	大学院人文社会科学研究所	民俗学 南西諸島（奄美・沖縄）地域研究	南西諸島と日本本土の比較民俗学、現代民俗学の理論
准教授	片山 圭巳	大学院人文社会科学研究所	第二言語習得研究、音声学、心理言語学	第二言語学習者の知覚発達研究
准教授	久保田慎二	大学院人文社会科学研究所	中国・東アジア考古学	新石器時代～青銅器時代の農耕・食文化史研究
准教授	小林 晃	大学院人文社会科学研究所	前近代中国政治史	前近代中国における政治史の研究
准教授	三瓶 弘喜	大学院人文社会科学研究所	アメリカ地域社会史	パブリック・エコノミー論、都市環境史
准教授	杉井 健	大学院人文社会科学研究所	日本考古学	原始・古代の社会・政治構造研究
准教授	鈴木 啓孝	大学院人文社会科学研究所	近代日本思想史	明治期の日本ナショナリズム
准教授	鈴木 寛之	大学院人文社会科学研究所	民俗学、マンガ文化研究	口頭伝承・マンガ文化に関する民俗学的研究
准教授	富村 憲貴	大学院人文社会科学研究所	イギリス演劇	イギリス中世から初期近代演劇における音楽、身体言語表現の研究
准教授	永尾 悟	大学院人文社会科学研究所	アメリカ文学	ウィリアム・フォークナーを中心とする 20 世紀アメリカ南部文学研究
准教授	中川 順子	大学院人文社会科学研究所	イギリス近世史	ロンドン都市社会史、移民受容の研究
准教授	パウアー、トビアス	大学院人文社会科学研究所	比較思想史、ドイツ学	ドイツ語圏の文学・語学・文化（史）、生命・医療倫理
准教授	畑 亜弥子	大学院人文社会科学研究所	20 世紀フランス文学	アンドレ・マルロー研究
准教授	日高 愛子	大学院人文社会科学研究所	日本古典文学（和歌文学）	近世九州歌壇の研究、中世歌会資料の研究
准教授	日高 利泰	大学院人文社会科学研究所	メディア史、マンガ研究	少女マンガの歴史的展開
准教授	松岡 浩史	大学院人文社会科学研究所	初期近代英国演劇	シェイクスピアをはじめとするエリザベス朝・ステュアート朝演劇とその文化背景の研究
准教授	松本 知子	大学院人文社会科学研究所	英語学、統語論、英語教育	非定形節の統語構造、効果的な文法指導法、映画を用いた英語教育
准教授	三澤 純	大学院人文社会科学研究所	日本近現代史	幕末維新史研究（特に政治社会史の研究）
准教授	屋敷 信晴	大学院人文社会科学研究所	中国古典文学（六朝・唐代小説）	唐代小説と宗教文化の関りについて
准教授	安高 啓明	大学院人文社会科学研究所	日本近世史・法制史	近世幕藩法とキリシタン禁制の研究
准教授	山下 真里	大学院人文社会科学研究所	日本語学（日本語史、文字表記）	漢字字体の研究
准教授	山田 高誌	大学院人文社会科学研究所	音楽学、オペラ学、劇場史	18-19 世紀ナボリのオペラの解明に向けての台本、楽譜、興行史料、および思想研究。また世界における西洋音楽受容の研究

博士後期課程

人間・社会科学専攻

公共政策学領域
法学領域
交渉紛争解決学領域
先端倫理学領域
フィールドリサーチ領域
認知哲学・心理学領域

文化学専攻

英語教授学領域
歴史学領域
日本・東アジア文化学領域
欧米文化学領域

アドミッションポリシー

■人間・社会科学専攻

人間・社会科学専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ及び認知哲学・心理学の各領域に関して、最先端の学問水準に基づく高度な研究を遂行する研究者を志す人、及び学術知と実践知の融合により地域においてまた国際的に活躍できる高度専門職業人をめざす人を求める。

1. 公共政策学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 法学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
3. 交渉紛争解決学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 先端倫理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
5. フィールドリサーチ領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
6. 認知哲学・心理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人

■文化学専攻

文化学専攻は、英語教授学、歴史学、考古学、民俗学、日本・東アジア・欧米の言語と文学の諸領域において、文化的諸課題に関する自立的な研究活動を遂行することのできる、豊かな学識を基盤とした、より高度な研究能力、専門性、応用力を育むことを目標とします。以上のような観点から、本専攻は次のような人を求める。

1. 英語教授学領域：応用言語学、英語教育学、第二言語習得論、心理言語学、研究方法論等の最新の理論的枠組み・研究成果を批判的に考究し、現在の英語教育が抱える理論的・実践的課題への応用を図り、研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 歴史学領域：高度の専門的学力を身に付け、研究機関において学術の発展に寄与することをめざす人、また博物館や自治体等において文化行政業務の質的向上をめざす人
3. 日本・東アジア文化学領域：日本と東アジアの民俗文化、言語、文芸それぞれに関する研究を深めるとともに、東アジアの文化全般にわたる知見を身に付け、各専門分野の研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 欧米文化学領域：英米語学・文学、ドイツ語学・文学、フランス語学・文学をはじめとする各専門分野における研究者および高度専門職業人をめざす人

時代とその政策課題を的確に捉え、これに対してグローバルな視野とより高度な理論研究を通して応えることのできる、国際的に通用する政策研究者や政策プロフェッショナルの養成を目指した教育・研究を行います。

2022年度 公共政策学領域長 渡部 薫

公共政策学は、社会に生起する諸々の問題を政策的課題として取り上げ追究する学問領域です。その一つの課題、そこから引き出される研究テーマに対しては、一つの研究上の文脈において追究されることになりますが、現実社会に起きている問題は既存の学問領域で簡単に割り切れるものではありません。学際領域の研究が増えて来ていることはその証ですが、博士課程の研究、そしてその結果としての博士論文の作成においては、ある特定の研究上の文脈において鋭意に進めるのは当然として、関連する専門分野の知見が必要とされる、あるいは、重要となることがしばしばあります。その意味において、この大学院の公共政策学領域に所属する多様な専門分野の教員、さらには隣接する領域の教員から自分の専門とは異なる知見を得ることは博士の研究に大いに資するものであるということが出来ます。公共政策学領域では、教員スタッフがこの領域での研究を志す人を、そのように支え、そして共に学んでいくことになります。ぜひ一緒に勉強していきましょう。

教員一覧

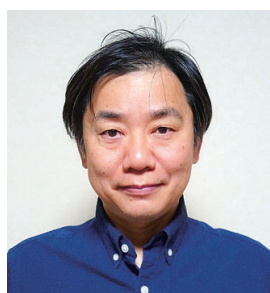
教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。
※令和5年3月定年退職予定

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	池田 康弘	大学院人文社会科学研究部	法と経済学、公共経済学、ミクロ経済学	経済学からみた法、ルール、および制度
教 授	伊藤 洋典	大学院人文社会科学研究部	政治思想	「地域主義」的思考の系譜と現代的意義に関する研究
教 授	奥住 弘久	大学院人文社会科学研究部	行政学	行政史、官僚制における内部管理規則の研究
教 授	大澤 博明	大学院人文社会科学研究部	日本政治外交史	日清戦争の研究、近代日本の政軍関係の研究
教 授	外川 健一	大学院人文社会科学研究部	経済地理学、環境政策	廃棄物・リサイクルに関する経済地理学的研究
教 授	吉岡 英美	大学院人文社会科学研究部	東アジア経済、韓国の産業技術革新	半導体産業からみた韓国経済の発展メカニズムに関する研究
教 授	渡部 薫※	大学院人文社会科学研究部	地域政策論、地域づくり論	ジェントリフィケーションと創造都市、地域のリデザイン
准教授	阿部 悠貴	大学院人文社会科学研究部	国際関係論	冷戦後のヨーロッパ安全保障体制に関する理論研究
准教授	大野 正久	大学院人文社会科学研究部	公共経済学	地域における財政政策と環境政策に関する理論的研究
准教授	島村 玲雄	大学院人文社会科学研究部	財政学、地方財政論	現代オランダ財政
講 師	土肥 勲嗣	大学院人文社会科学研究部	政治過程論	公共政策をめぐる対立と調整の研究、集団訴訟の研究

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

在学生の声

「知の循環」



2022年度 公共政策学領域 3年 藤山 泰成

実社会で制度として定着していることであっても、経験を通して得られた実践知を学術知に結び付けることにより、生じている綻びの原因や解決すべき課題が浮き彫りになります。この作業により、あらたな学術知が形成されます。この学術知を裏付けに新たな制度が構築され、実社会へ定着するという知の循環が行われています。

公共政策学領域では幅広い専門分野の先生方、様々なバックグラウンドをもつ社会人院生、留学生、学部から進学してきた若い院生が在籍し、深い議論を通して、お互いに新たな気づきや人のつながりが生まれます。

私は社会人院生として入学しました。日々の仕事の中でこうした知の循環の必要性を強く感じつつ、恵まれた環境での研究活動を通してその一端を担えることを大変嬉しく思います。

現代社会に生起する種々の課題について、外国法との比較検討、法政策論的考察、判例分析、徹底した原典講読などを通して、各種課題に対応しうる法理論の構築を目指した教育・研究を行います。

2022年度 法学領域長 内藤 大海

大学院では、「研究」に従事します。これまで法学部では、法的問題解決にあたり判例や学説などに現れた見解の是非を検討し、そのうちどれが最も妥当かということを中心に学習が進められてきたのではないかと思います。これはすでに主張されている見解を前提にした学習でした。大学院では、それらのなかに妥当なものがないときに、自ら新たに解決策を提示するという営為に従事します。その際、学部で培った知識を基礎にすることはもちろん、外国法との比較研究や歴史研究などこれまであまり取り組んでこなかった手法を用いることになるでしょう。このような活動を通じて、法的問題をより深く、多角的に捉え、新たな解決策を提示する能力を身につけます。

教員一覧

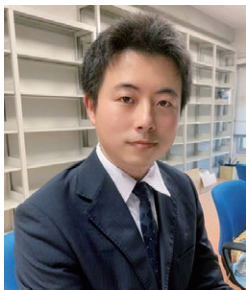
教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。※令和5年3月定年退職予定

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	岡田 行雄	大学院人文社会科学研究部	刑事政策、少年法	刑事制裁等の有効性の検証に関する研究
教 授	大日方信春	大学院人文社会科学研究部	憲法学、基礎法学	知的財産権と憲法理論
教 授	倉田 賀世	大学院人文社会科学研究部	社会保障法	ドイツの家族政策
教 授	紺屋 博昭	大学院人文社会科学研究部	労働法	労働市場法制、労働紛争解決、雇用構築学
教 授	苑田 亜矢	大学院人文社会科学研究部	西洋法制史	成立期コモン・ローとカノン法の相互関係
教 授	内藤 大海	大学院人文社会科学研究部	刑事訴訟法	おとり捜査、その他欺罔的捜査手法について
教 授	中内 哲	大学院人文社会科学研究部	労働法学、労働契約論	在籍出向関係の法的分析
教 授	林 一郎	大学院人文社会科学研究部	国際法学、国際レジーム、国際機構	国際法と国際関係論、能力構築
教 授	葉 陵陵※	大学院人文社会科学研究部	外国法、比較法	アジア諸国における紛争解決方法の多様化に関する比較研究
准教授	朝田とも子	大学院人文社会科学研究部	行政法	国家賠償法上の違法性
准教授	梅澤 彩	大学院人文社会科学研究部	民法	子の監護に関する問題、生殖補助医療に関する法的諸問題、ニュージーランド家族法
准教授	太田 寿明	大学院人文社会科学研究部	法哲学・法思想史	アダム・スミスの法学、古典的自由主義、法と感情、近代自然法学、行政 (police, Polizei) 概念史
准教授	岡本 洋一	大学院人文社会科学研究部	刑法	検察官人事、医事法そして組織犯罪対策あるいは近代刑法原理
准教授	河野憲一郎	大学院人文社会科学研究部	民事手続法、倒産法、比較民事手続法および比較倒産法	企業再建手続の基礎理論、各種民事紛争解決手続の構造と裁判所の役割・機能の比較法研究
准教授	澁谷 洋平	大学院人文社会科学研究部	刑法	未遂犯、マネーロンダリング、医事刑法、イギリス刑法
准教授	諏佐 マリ	大学院人文社会科学研究部	経済法	カルテル規制、スペインおよび中南米における競争法制
准教授	徳永 達哉	大学院人文社会科学研究部	憲法学、人権論	表現の自由と憲法原理、シンボリック・スピーチの法理と違憲立法審査制
准教授	中嶋 直木	大学院人文社会科学研究部	行政法	国と自治体間関係
准教授	原島 良成	大学院人文社会科学研究部	行政法、自治法、環境法	行政の説明責任、災害救助法、公害健康被害補償制度
准教授	松永詩乃美	大学院人文社会科学研究部	国際私法、国際取引法	国際私法・国際契約法における当事者自治、国際通貨に関する国際私法および国際取引法からの研究、中国および台湾の国際私法
准教授	山口 幸代	大学院人文社会科学研究部	会社法	会社法とCSR（企業の社会的責任）問題の交錯点
准教授	山根 聡恵	大学院人文社会科学研究部	民法	ドイツ民法における契約の成立および当事者の義務
准教授	若色 敦子	大学院人文社会科学研究部	会社法・消費者法	会社の「不純物」、消費者取引
講 師	池邊 摩依	大学院人文社会科学研究部	民事訴訟法、民事手続法	民事手続の当事者に保障されるべき手続上の諸権利
講 師	濱田 絵美	大学院人文社会科学研究部	民法	性質錯誤論、災害発生時の生活再建策に関する研究
講 師	三谷 仁美	大学院人文社会科学研究部	民法	制裁概念、騒音（新幹線・風力発電）

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

在学生の声

「研究しながら、最高の学びを実現」



2022年度 法学領域 2年 陳 正祥

博士前期課程では、日本における発達障害のある被疑者の刑事手続について研究しました。「どんな論文が書きたいのか」、「何を明らかにしたいのか」から始まり、まとめとしての日本語での修士論文作成に至るまで、先生方は親身になって指導をしてくださいました。

現在、博士前期課程で研究したテーマを発展させて、海外の法律文献を考察しながら、東アジアの諸国・地域の法律・政策と比較して研究しています。大学院生活での様々なことへの挑戦、学ぶことの楽しさ、人との交流から得られる経験は、これからの皆さんの人生をより良いものにすると思います。

コミュニケーション論、交渉論、紛争解決論などの視点から、問題事例・交渉事例・紛争事例の分析を重ねながら、交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について教育・研究します。

2022年度 交渉紛争解決学領域長

矢原 隆行

交渉紛争解決学領域では、日本で初・唯一の紛争解決学の大学院プログラムを提供しています。個人間、個人と組織間、組織・集団間、国家間、あるいは、その内部においても、紛争・葛藤・対立は日々、様々なレベルで生じています。これら諸々のコンフリクトを解決・解消し、平和の創出に取り組むため、最新の研究成果に基づく理論と技法を学ぶこと、専門家として各々の現場で学びを生かした実践に取り組むこと、そして、研究者として紛争解決学の新たな地平を切り拓いていくことに共に取り組んでまいりましょう。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	平野 順也	大学院人文社会科学研究部	コミュニケーション論	修辞学、ポリティカル・レトリック
教 授	水元 豊文	大学院人文社会科学研究部	メディア学、コミュニケーション学	コミュニケーション研究
教 授	矢原 隆行	大学院人文社会科学研究部	臨床社会学	社会システム、リフレクティング・プロセス、ケア
准教授	石原 明子	大学院人文社会科学研究部	紛争解決・平和構築学、医療政策・メンタルヘルス	日本、環境災害、医療・教育分野における紛争解決・修復的正義
准教授	森 大輔	大学院人文社会科学研究部	法社会学、法と経済学	国際関係法の経済学的分析、新しい経験的分析方法の探求

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

修了生の声「日本で唯一の紛争解決学の大学院で博士号を目指してみませんか？」



交渉紛争解決学領域 平成25年度修了 堀 律子

私がこの交渉紛争解決学領域での学びを修了して、早5年経ちました。在学中は、住居の近隣や仕事に関連したトラブル、戦争に至るまで、学術的に様々な視点からコンフリクトを考える機会を得ることができました。また、様々な職種や年齢の学生がゼミに参加しているため、そこで行われるディスカッションも貴重な情報交換の場となりました。在学中に印象に残っていることは、自分が現在抱えているコンフリクト事例を持ち寄る演習があり、そこで自分および他者の言動や行動を理論的に分析することで問題が明確となり、目から鱗が落ちるようなスッキリとした感覚を味わえたことです。

現在も、身近なコンフリクトに悩んだ時など、“理論的に分析すると？”と考える自分がいます。この領域での学びによって、多面的な物事の見方や思考の必要性を再認識させていただけたことに、今でも感謝しています。

現代社会と科学技術の急速な変容の中で生じた生命、環境、情報、また人間関係等に関わる倫理的諸問題を、現状分析と基礎理論との統合を探りながら教育・研究します。

2022年度 先端倫理学領域長 田中 朋弘

先端倫理学領域では主として、応用倫理学及び医療社会学領域の問題群を研究対象としています。その特徴としては、理論と実践のバランスをとること、また調査研究などの積極的導入などが挙げられます。常に念頭に置いているのは、必要な文献を読解する能力や博士論文を執筆するための文章力、研究発表などを通じたコミュニケーション能力の向上です。生命倫理、環境倫理、臨床倫理、ビジネス倫理、脳神経倫理等については特に力点を置いており、ケーススタディとディスカッションを通じて、より深く研究を進めています。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	田中 朋弘	大学院人文社会科学研究部	規範倫理学、応用倫理学	規範倫理学理論、ビジネス倫理、専門職倫理
教 授	中川 輝彦	大学院人文社会科学研究部	医療社会学、社会学方法論	保健医療・福祉を対象とする社会学的研究

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

在学生の声

「学びをとめない教育環境」



2022年度 先端倫理学領域 3年 一期崎 直美

社会人学生として、大学院での多様な教育環境のなかで、安心して学びをすすめることができています。博士後期課程に在学中、感染症が流行し始め、大学における対面での指導が、オンライン方式に変わりました。対面のときとかわらず、ご指導いただく先生方のご理解に支えられながら、講義を受けたり研究指導を受けたりすることができ、学びが充実していると感じています。

先端倫理学領域の講義では、先生のご指導を受けながら、領域で必要とされている論文や著書について事前に学習し、学生同士で討論し、著者の理論や意図などを読み解いています。そのなかで、多種多様なバックグラウンドを持つ院生の研究を知ること、研究の視野がひろがり、自身の研究にもよい刺激を受ける機会になっています。

社会学、地域社会学、文化人類学、言語学、地理学、芸術学などの学問分野において確立されてきたフィールドリサーチの方法論に基づき、また、理論的には比較文学を包摂しながら、国内外の現代社会の動態を多元的に教育・研究するための専門領域です。

2022年度 フィールドリサーチ領域長 米島 万有子

フィールドリサーチ領域では、現代社会において顕在化あるいは潜在化しているさまざまな現象を、その「フィールド」から探求していくことが求められています。「フィールド」ではさまざまな現象が重層化し、相互に深い関連性を持っている場合が一般であり、視点（専門領域）の違いによって、見えてくるものが異なるのは至極当然でしょう。当領域では、特定の専門領域のみならずその近隣領域での見方・考え方も学修できますので、現象をより広くかつ深い視野をもって考究することが可能となる教育・研究環境を整えています。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。
※令和5年3月定年退職予定

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	鹿嶋 洋	大学院人文社会科学研究部	経済地理学、産業地域論	産業立地と地域構造に関する地理学的研究
教 授	國枝 春恵※	大学院人文社会科学研究部	現代音楽学、作曲理論	現代音楽における作曲理論・技法の研究
教 授	慶田 勝彦	大学院人文社会科学研究部	文化人類学、文化遺産研究、アフリカ研究	(再)魔術化論、アフリカの文化遺産研究、〈水俣病〉事件アーカイブ研究
教 授	児玉 望	大学院人文社会科学研究部	言語学、南アジア言語研究	曲線声調による韻律構造境界表示
教 授	シンジルト	大学院人文社会科学研究部	社会人類学、内陸アジアの民族誌	現代牧畜社会における自然観と集団観の動態
教 授	竹内 裕	大学院人文社会科学研究部	聖書学、ヘブライ思想	ヘブライ語聖書の文献学的釈義および思想史的研究
教 授	多田 光宏	大学院人文社会科学研究部	社会問題論、現代社会論、社会理論	現代社会の構成と問題に関する研究
教 授	牧野 厚史	大学院人文社会科学研究部	環境社会学、地域社会学、地域計画論	地域社会における環境の利用と保全計画に関する社会学的研究
教 授	松浦 雄介	大学院人文社会科学研究部	文化社会学、国際社会学	記憶と文化遺産の社会学、文化による地域創造
准教授	下田健太郎	大学院人文社会科学研究部	文化人類学、歴史人類学、物質文化研究	水俣の記憶と表象、環境思想、景観形成
准教授	増田 仁	大学院人文社会科学研究部	教育社会学、歴史社会学、ジェンダー論	高度経済成長期における農家女性に関する社会学的研究
准教授	山部 順治	大学院人文社会科学研究部	言語学、統語論、形態論	南アジアの印欧諸語と日本の方言の文法記述
准教授	山本 耕三	大学院人文社会科学研究部	人文地理学、災害論	被災地の復旧・復興に関する人文地理学的研究
准教授	米島万有子	大学院人文社会科学研究部	医学・健康地理学、環境地理学、地理情報科学	蚊媒介性感染症リスクの地理学的研究
准教授	吉武 由彩	大学院人文社会科学研究部	地域社会学、福祉社会学	ボランティア行為の研究、農村高齢者の生活に関する研究

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

在学生の声

フィールドワークの「ライブ感」



2022年度 フィールドリサーチ領域 1年 木下 佳人

私は学部時代から社会学を学び、博士前期課程では在日韓国人の「生きづらさ」について研究を行いました。現在は民族団体で参与観察を行っており、「民族団体が在日韓国人にとってどのような意義があるのか」、「民族団体が在日韓国人の共同性がいかにして形成されるのか」ということを研究しています。

私は、フィールドワークの醍醐味は「ライブ感」だと思っています。フィールドでは思いがけない経験をすることもあります。こうした経験から重要な知見や新しい発想を得ることがしばしばあります。また、フィールドでの経験をゼミで議論することで、自分では気づけなかった論理や解釈が浮かび上がることもあります。

フィールドと研究室の2つの「ライブ会場」を往復することは大変ですが、充実した研究活動を行っています。

科学技術の高度化や社会システムの複雑化に伴い人間に関わる様々な問題が生じています。このような問題に対して合理的・客観的に取り組む方法を哲学的・心理学的視点から教育・研究します。

2022年度 認知哲学・心理学領域長 寺本 渉

行動を指標とする実験心理学の手法あるいは神経科学の手法、ときにはバーチャル・リアリティなど最新の工学技術を用いて、感覚、知覚、認知、記憶、注意、言語など広義の認知過程の解明を目指します。人の生涯発達における心の可塑性の解明にも力を入れており、子どもの認知発達から高齢者の認知機能維持のための研究に至るまで、多くの研究が進行しています。文学系のほかに、教育系、芸術系、工学系、医学系出身の方も歓迎します。詳しくは、担当教員のホームページをご覧ください。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	寺本 渉	大学院人文社会科学研究部	知覚心理学、認知神経科学	異種感覚情報統合、身体感覚、共感、バーチャルリアリティ
教 授	藤田 豊	大学院人文社会科学研究部	発達・学習心理学、教育心理学	幼児・児童の感性の発達構造と機能
准教授	高岸 幸弘	大学院人文社会科学研究部	臨床心理学	性的問題行動の治療教育、心理療法
准教授	高崎 文子	大学院人文社会科学研究部	教育心理学、発達心理学	動機づけ、ほめ
准教授	西川 里織	大学院人文社会科学研究部	社会心理学、認知発達心理学、医療心理学	自己概念の発達、メンタルヘルス、愛着スタイルと養育環境
准教授	安村 明	大学院人文社会科学研究部	発達認知神経科学、臨床神経生理学	遂行機能の発達の变化、発達障害、意思決定、脳機能計測

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

在学生の声「多職種の院生在籍しており、様々な視点から研究に取り組める魅力的な環境です」



2022年度 認知哲学・心理学領域 3年 矢野 幸治

私は作業療法士として療育施設で発達に課題のあるお子様の支援を行いながら、本研究室に在籍しています。研究室では、発達障がい児の注意機能や認知機能と脳機能との関連性を研究しています。本研究室には医療や福祉、教育の現場で働いている院生が多数在籍しており、幅広い視点で研究に励むことが出来る魅力的な環境であると感じています。また認知哲学・心理学領域の先生方は子どもから高齢者までの幅広い年齢層における研究に精通しており、丁寧なご指導を頂きながら研究を進めることが出来ます。さらに多くの院生が仕事や育児との両立をしながら研究活動に取り組んでおり、それを可能としている社会文化科学教育部のサポート体制も魅力の1つです。

応用言語学、英語教育学、第二言語習得論、心理言語学、研究方法論等に関する最新の理論的枠組み・研究成果を批判的に検討し、当該分野におけるリサーチデザイン・研究方法を活用して、主として英語教育の諸課題への応用について考究します。

2022年度 英語教授学領域長 アイズマンガー、イアン

本領域では、応用言語学、第二言語習得論、心理言語学、心理測定法等を専門分野とする教員による、系統的な指導・支援を受け、学位論文のテーマに応じた、リサーチ設計・分析手法を検討します。また、博士後期課程段階で求められる、論文レビュー、プロジェクト研究、学内外での発表、研究ネットワークの形成・拡充等に主体的に取り組み、高度な理論を現在の英語教育が抱える実践的課題に活用できるようにします。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	アイズマンガー、イアン	大学院人文社会科学部	第二言語習得論、研究方法論、統計学、心理測定法	Psychometrics, Second Language Acquisition, Explicit and Implicit Knowledge, Learner Autonomy, Learning Styles, Learning Strategies, Learner Anxiety
教 授	折田 充	大学院人文社会科学部	英語教育学、心理言語学	効果的な英語語彙指導法、英語心内辞書の再構築・変容
准教授	片山 圭巳	大学院人文社会科学部	第二言語習得研究、音声学、心理言語学	第二言語学習者の知覚発達研究
准教授	松本 知子	大学院人文社会科学部	英語学、統語論、英語教育	非定形節の統語構造、効果的な文法指導法、映画を用いた英語教育

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

在学生の声

「理論に基づいた英語教育の実践」



2022年度 英語教授学領域 2年 上野 令資

私は、県立高等学校で英語教諭として勤務をしています。現場では、多くの生徒たちへの英語指導を行っていますが、生徒の授業へ取り組む姿勢や考え方に興味を持ち、メタ認知的認識と学習者自律性を測定する研究機器が有効かつ適切に測定されるかを確認するために、確認的因子分析の統計的方法を用いることを計画しています。

職務と学業の両立は大変ですが、履修制度の柔軟性や、本領域の先生方から適切なアドバイスを頂けるため、学び続けることができる環境が十分に整っています。更なる実践的英語指導力には、更なる理論的側面の学びが大切になってきています。一層のレベルアップを目指されている教育現場の先生方、研究者の方々、ぜひ一緒に学びませんか。

歴史学研究領域を構成する日本史学・アジア史学・西洋史学・文化史学、及び考古学という各専門領域の連携のもとで、史資料と理論にもとづく調査・研究能力を養成します。

2022年度 歴史学領域長 三瓶 弘喜

歴史学領域は、学部の学科、大学院前期課程と同じ「歴史学」という学問的枠組みに基づいて、積み上げ式の高度な専門教育を行っています。研究室というものを重要な研究・教育の切磋琢磨の場としながら、同時に、博士論文の作成に向けて、徹底的なマンツーマンでの研究指導が行われます。外に向かつての情報発信にも力を入れており、国内学会での発表や学術雑誌への論文投稿も、研究指導の重要な柱として積極的にサポートしています。情熱溢れる教員との学問的対話を通じて、世界を舞台とした新しい歴史学研究の地平を切り拓いてみませんか。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	新井 英永	大学院人文社会科学研究部	西洋近現代思想史	D・H・ロレンスとモダニズム思想
教 授	伊藤 正彦	大学院人文社会科学研究部	中国明清社会経済史	中国近世の社会的結合と賦役制度に関する研究
教 授	稲葉 継陽	永青文庫研究センター	日本中世史	日本近世社会形成史の研究（戦国期研究）
教 授	小畑 弘己	大学院人文社会科学研究部	東北アジア先史学、植物考古学	土器圧痕法による東アジア先史時代の初期農耕・生活様式の研究
教 授	黨 武彦	大学院人文社会科学研究部	中国清代政治制度史・政治社会史	清代の経済政策・文書行政・官僚制に関する研究
教 授	春田 直紀	大学院人文社会科学研究部	日本中世史	日本中世の生業と環境、地下文書論
准教授	今村 直樹	永青文庫研究センター	日本近世史・近代史	日本近世の領主制と地域社会、明治維新期の社会経済史研究
准教授	久保田慎二	大学院人文社会科学研究部	中国・東アジア考古学	新石器時代～青銅器時代の農耕・食文化史研究
准教授	小林 晃	大学院人文社会科学研究部	前近代中国政治史	前近代中国における政治史の研究
准教授	三瓶 弘喜	大学院人文社会科学研究部	アメリカ地域社会史	パブリック・エコノミー論、都市環境史
准教授	杉井 健	大学院人文社会科学研究部	日本考古学	原始・古代の社会・政治構造研究
准教授	鈴木 啓孝	大学院人文社会科学研究部	近代日本思想史	明治期の日本ナショナリズム
准教授	中川 順子	大学院人文社会科学研究部	イギリス近世史	ロンドン都市社会史、移民受容の研究
准教授	三澤 純	大学院人文社会科学研究部	日本近現代史	幕末維新史研究（特に政治社会史の研究）
准教授	安高 啓明	大学院人文社会科学研究部	日本近世史・法制史	近世幕藩法とキリシタン禁制の研究

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

修了生の声

「過去の人々の姿を追い求めて」



歴史学領域 平成19年度修了 芝 康次郎

考古学は、遺物・遺跡から人類活動の情報を引き出し、歴史を再構築する学問分野といわれます。私にとって博士課程は、この端的な言葉の意味をひたすらに追求した時間でした。私は在学中、幸運にも自らの手で阿蘇外輪山の先史時代遺跡を発掘調査し、出土遺物の分析と報告書作成を手がけることができました。博士論文のベースがこの調査と分析にあるといって過言ではありません。そこで痛感したのは、遺跡、遺物に語らせる苦労と、そこから歴史を再構築することの難しさでした。しかし、遺跡、遺物の背後にある過去の「ヒト」の息吹を感じとり、歴史叙述に挑んだ経験は、研究者の末端に生きる今の私にとって研究の礎であり、財産となっています。文頭の言葉の追及は今後も続いていくと思いますが、その起点は博士課程での経験にあったと思えるのです。

日本・東アジアにおける民俗文化・言語・文芸を対象として、フィールド調査と文献資料の調査という二つの接近方法で研究するとともに、異なる文化領域の方法を併せ学ぶことによって、成果の共有、方法の共有を目指す教育を行います。

2022年度 日本・東アジア文化学領域長 **西 檣 偉**

日本・東アジア文化学領域は、その名前のとおり日本と東アジア地域の文化に関する諸問題を研究考察対象としています。経験豊かな教授陣や同学とのさまざまなディスカッションを通じて、必要な文献読解能力の向上はもとより、研究発表でのプレゼンテーション能力や論文執筆能力などを向上させ、一人前の研究者として自立できるよう特に意を注いでいるところであり、教員と学生が切磋琢磨する場でもあります。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	坂元 昌樹	大学院人文社会科学研究部	日本近現代文学	近代日本の思想文化と表現史に関する研究
教 授	中尾健一郎	大学院人文社会科学研究部	日本漢文学	『梅花無尽蔵』の研究
教 授	西 檣 偉	大学院人文社会科学研究部	比較文学、日中比較文学	豊子愷に関する比較文学研究、中国における西洋美術の受容と日本
教 授	茂木 俊伸	大学院人文社会科学研究部	日本語学（現代日本語の文法・語彙）	現代日本語の文法・語彙・語法研究、コーパスを用いた日本語研究
教 授	山下 裕作	大学院人文社会科学研究部	日本民俗学	現代社会における民俗学の実践性に関する研究
教 授	劉 静華	大学院人文社会科学研究部	日中近現代文学・比較文学・言語文化	島崎藤村と巴金の家族制度表象に関する比較研究、中国同時代文学研究
准教授	跡上 史郎	大学院人文社会科学研究部	日本近現代文学	幻想文学を中心とする日本現代文学の研究
准教授	岩田 奇志	大学院人文社会科学研究部	比較経営論・比較社会論	日中社会の行動原理と行動様式
准教授	及川 高	大学院人文社会科学研究部	民俗学 南西諸島（奄美・沖縄）地域研究	南西諸島と日本本土の比較民俗学、現代民俗学の理論
准教授	鈴木 寛之	大学院人文社会科学研究部	民俗学、マンガ文化研究	口頭伝承・マンガ文化に関する民俗学的研究
准教授	日高 愛子	大学院人文社会科学研究部	日本古典文学（和歌文学）	近世九州歌壇の研究、中世歌会資料の研究
准教授	日高 利泰	大学院人文社会科学研究部	メディア史、マンガ研究	少女マンガの歴史的展開
准教授	屋敷 信晴	大学院人文社会科学研究部	中国古典文学（六朝・唐代小説）	唐代小説と宗教文化の関わりについて
准教授	山下 真里	大学院人文社会科学研究部	日本語学（日本語史、文字表記）	漢字字体の研究
准教授	渡辺 直土	大学院人文社会科学研究部	現代中国論	現代中国の政治・行政改革

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

在学生の声

「着実に研究を進めています」

2022年度 日本・東アジア文化学領域 2年 **李 天然**



私は、2019年に杭州師範大学の修士課程在学中に交換留学生として熊本大学比較文学研究室で1年間勉強させていただき、2021年4月に熊本大学大学院博士後期課程文化学専攻日本・東アジア文化学領域に入学しました。この大学の博士課程に進学を希望した理由は、交換留学の際に体験した熊本という町の居心地良さと、熊本大学が研究者のために作り上げた充実した環境に惹かれたからです。私は日中比較文学を専門に研究していますが、ここの研究室や図書館は学術書や資料、またデータベースなどが充実しており、研究する身としては嬉しい限りです。また、熊本大学は研究面のほかに、奨学金やTA制度などの経済面の研究支援にも力を入れており、学生が研究に専念できる環境を築いています。このような恵まれた環境の中で、私は日々研究に真剣に取り組んでいます。私は、文学の交流を中心に日中関係を考究し、将来は両国の友好に微力ながらも貢献したいと考えております。

英米の文学や言語、またドイツ・フランスの文学、言語について、専門的な知識を発展させるとともに、欧米の先進的な方法論にも即応できる研究者を養成します。そのために、教育部の新体制発足を機に専門スタッフを倍増させて、教授体制を整備し、より充実したものとしました。

2022年度 欧米文化学領域長 ハンセン、ケリー

当領域では、主に英米語学、文学、ドイツ語学・文学、フランス語学・文学などについての専門的な授業を開講しています。以下の教員の専門分野から分かるように、博士論文執筆に向け、幅広い分野で指導教員による専門的な指導を受けることができます。もっとも、博士後期課程では教員の専門以上に、学生の研究に対する主体的な取り組みが重要であることは言うまでもありません。研究の楽しさ、厳しさを教員と分かちあい、皆さんの努力が博士論文として実を結ぶことを願っています。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	サカズ、ミシェル	大学院人文社会科学研究部	フランス語教授法	言語科学、外国語としてのフランス語教育、教育方法論
教 授	濱田 明	大学院人文社会科学研究部	16 世紀フランス文学	16 世紀後半フランスにおける詩と歴史、日本文化のフランスにおける受容
教 授	ハンセン、ケリー	大学院人文社会科学研究部	日本近現代文学	明治文学、ジェンダー研究、日本映画
教 授	松瀬 憲司	大学院人文社会科学研究部	英語学・歴史言語学	中英語統語論・英語史の諸問題
准教授	井上 暁子	大学院人文社会科学研究部	ポーランド語圏を中心とした中・東欧文学	グダンスクやシロンスク地方など、旧ドイツ領にあたる都市・地域出身の作家（移民作家を含む）によって書かれたポーランド語文学
准教授	益 敏郎	大学院人文社会科学研究部	近代ドイツ語圏文学および思想	ヘルダーリン研究。詩と哲学、政治的なものの思想史研究
准教授	永尾 悟	大学院人文社会科学研究部	アメリカ文学	ウィリアム・フォークナーを中心とする 20 世紀アメリカ南部文学研究
准教授	富村 憲貴	大学院人文社会科学研究部	イギリス演劇	イギリス中世から初期近代演劇における音楽、身体言語表現の研究
准教授	パウアー、トビアス	大学院人文社会科学研究部	比較思想史、ドイツ学	ドイツ語圏の文学・語学・文化（史）、生命・医療倫理
准教授	畑 亜弥子	大学院人文社会科学研究部	20 世紀フランス文学	アンドレ・マルロー研究
准教授	松岡 浩史	大学院人文社会科学研究部	初期近代英国演劇	シェイクスピアをはじめとするエリザベス朝・ステュアート朝演劇とその文化背景の研究
准教授	山田 高誌	大学院人文社会科学研究部	音楽学、オペラ学、劇場史	18-19 世紀ナポリのオペラの解明に向けての台本、楽譜、興行史料、および思想研究。また世界における西洋音楽受容の研究

※この一覧は本領域に所属する教員一覧です。進学を希望する場合、研究指導の可否については、お問い合わせください。

修了生の声

「サポートの力強さ」



欧米文化学領域 平成30年度修了 デイビッド・オストマン

私は2016年4月から3年間、博士後期課程文化学専攻欧米文化学領域にて学び、この期間に多くのことが変わりました。指導教員と大学スタッフにご協力をいただき、学術誌の掲載、また学会で発表する機会を得ることができました。大学院のプログラムに入る前は、自分の研究目標を達成するための支持をいただけるのかどうかと心配しましたが、私が受けたアドバイスや支援には非常に感謝しています。本領域の教授方は、私の研究を慎重にチェックされ、有効なフィードバックを提供くださいましたので、抄録の作成や学会発表への大きな力となりました。また日本の大学の手続きは、母国の手続きとは多くの点で異なり、戸惑いも多かったのですが、支援センターと教務担当の皆様のおかげで研究を前に進めることができました。温かくまた積極的な環境で学位を取得したい方には、この大学院プログラムをお勧めします。

教授システム学専攻

博士前期課程

学位 修士 (教授システム学、学術)

博士後期課程

学位 博士 (学術)

- ◆ eラーニングの専門家をeラーニングによって養成する日本初の大学院
- ◆ 全国どこからでも遠隔学習によって修了(学位取得)が可能なインターネット大学院

アドミッションポリシー

■教授システム学専攻(博士前期課程)

教授システム学専攻(博士前期課程)は、幅広い教養と読解力・理解力・表現力などの基礎学力の上に、教授システム学を修得したeラーニングの専門家になるための適性を有し、かつ厳しい勉学に耐え得る強い意志と学習意欲のある人を求める。さらに社会人にあっては、豊かな社会経験を有する人を求める。かつ、次のようなコンピテンシーを身に付けることをめざす人を求めている。

1. さまざまな分野・領域におけるeラーニング事例をふまえ、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせてコース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができるようになることをめざす人
2. LMSなどの学習支援システムの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計でき、開発できるようになることをめざす人
3. 開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できるようになるとともに、人事戦略やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できるようになることをめざす人
4. ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できるようになることをめざす人

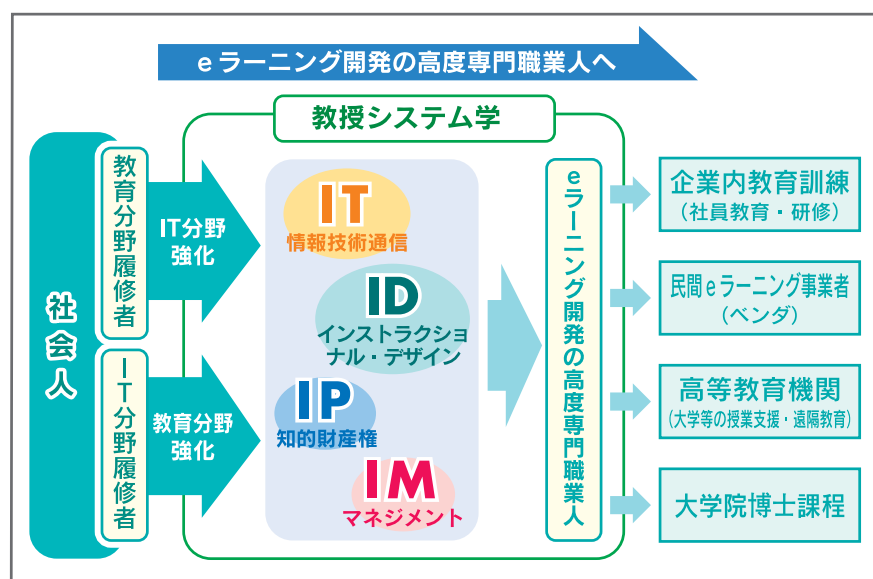
■教授システム学専攻(博士後期課程)

教授システム学専攻(博士後期課程)は、幅広い教養と読解力・思考力・表現力等の基礎学力及び教授システム学に関する知識の上に、教授システム学領域の教育研究者又は研究能力を活かす高度職業人になるための適性を有し、かつ、厳しい勉学に耐え得る強い意志と学習意欲のある人を求める。さらに、社会人にあっては、豊かな社会経験を有する人を求める。かつ、次のような研究推進能力を身に付けることをめざす人を求める。

1. 教育工学における社会科学的な研究方法を身に付けることをめざす人
2. eラーニングシステムに関する情報学的な研究方法を身に付けることをめざす人
3. 教授システム学研究の最新動向を把握し、研究者としての活動に活かすことをめざす人

博士前期課程

博士後期課程



I D = *Instructional Design*

教育の効果・効率・魅力を高めるための方法論であるインストラクショナル・デザイン

I T = *Information Technology*

eラーニングに不可欠な情報通信技術

I P = *Intellectual Property*

著作権など教育コースを開発・流通する上で重要な知的財産権

I M = *Instructional Management*

教育活動、教育ビジネスや開発プロジェクトのマネジメント

教育上の特色

①全国から受講可能な「インターネット大学院」

最先端のeラーニングテクノロジーを活用した遠隔学習によって授業を進めることで、学習者の利便性を増しながら、教育の効果と効率を高めることを目指しています。また、教員・学生間のネットワークにより、授業の提出課題に係る相互コメント・ディスカッション等を通じ、新たな知の創出に向けた学び合い・教え合いの協調学習を展開しています。

②社会人の学習条件や実践的ニーズへの配慮

原則としてオンライン遠隔学習の授業だけで学位を取得できるようにしており、時間的・空間的な自由度の低い社会人が、夜や土日に、あるいは仕事の合間に自宅や職場等で働きながら学習できます。これにより通学時間が不要になるほか、授業日時による時間的拘束がなく、各自の都合の良い時間に学習することが可能となっています。また、教育内容についても、eラーニング関連の業種・職種で現に働く社会人学生等の実践的なニーズに最大限応えられるよう、開講授業科目の幅と深さに配慮しています。

- 学習管理システム (LMS) によるトレーニング、ディスカッション、コラボレーション、プレゼンテーション等の実施と学習履歴を活かしたきめ細かな指導を行っています。
- ビデオ・オンデマンド (VOD) を活用し、過去の集中講義等をいつでも復習可能にしています。
- テレビ会議を通じての本校と東京サテライトでの同時受講、教員と学生・学生同士の直接のコミュニケーションを行っています。
- 社会人学生は企業在職者 (eラーニング事業等)、大学教職員、高校教員、医療従事者、留学生等で、年齢もさまざまです。

※その他詳細は教授システム学専攻パンフレットやHPなどでご確認ください。

URL : <http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/>

都竹 茂樹

戸田 真志

教授システム学専攻は、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価できる高度専門職業人（前期課程）と教授システム学領域の研究者（後期課程）の養成を目的としたインターネット型大学院です。「eラーニングプロフェッショナル資格認定制度」の相互認定機関としての認証を受け、文部科学省「平成19年度大学院教育改革支援プログラム」にも採択。平成26年度からは、文部科学省と熊本大学の支援を受けて、「教授システム学の研究普及拠点の形成—学び直しを支援する社会人教育専門家養成パッケージの開発と普及—」に取り組んでいます。遠隔地に在住の社会人を中心に、正規生だけでなく多くの科目等履修生が学んでいることも特色です。

教員一覧

教員については令和4年5月1日現在のものであり、変更になる可能性があります。

役職	教員名	所 属	専門分野	研究テーマ
教 授	喜多 敏博	教授システム学研究センター	情報教育、LMS/VLE、非線形システム	LMS（学習運営システム）、eラーニングの標準規格、工学教育、非線形システムに関する研究
教 授	鈴木 克明	教授システム学研究センター	インストラクショナルデザイン	インストラクショナルデザイン (ID) 技法の整理枠としてのレイヤーモデルの構築
教 授	都竹 茂樹	教授システム学研究センター	インストラクショナルデザイン、公衆衛生学	遠隔保健指導によるメタボ対策、介護予防に関する研究
教 授	戸田 真志	総合情報統括センター	画像・映像工学、メディア情報処理	手術等の実践記録映像の蓄積・解析と教材化に関する研究、未整理映像の検索インターフェースに関する研究
教 授	中野 裕司	総合情報統括センター	学習支援システム、教育工学	オンライン学習支援システムの開発研究、安否確認システム
准教授	江川 良裕	大学院人文社会科学部	マーケティング、経営戦略	教育を含むサービスの事業開発およびマーケティング
准教授	久保田真一郎	総合情報統括センター	情報教育、教育工学	学習支援を目的とした、モジュール開発およびセンシングデータの集積・分析・可視化
准教授	合田 美子	教授システム学研究センター	教育工学、英語教育	ICTを活用したグローバルラーニングコミュニティ
准教授	平岡 齊士	教授システム学研究センター	インストラクショナルデザイン、認知心理学	ICTを活用した自立した学習者育成支援

在学生の声 「“何を教えるか”とともに、“どう教えるか”の引き出しを増やしたい」



2022年度 前期課程 2年 濱田 佳奈子

私は、企業内での社員教育や、大学におけるキャリアデザイン・ビジネス系科目の教育に携わっています。「何を教えるか」はもちろん、「どう教えるか」の引き出しを増やしたいと思い、本専攻を志望しました。本専攻での学びは、フルリモートでありながら教員や学生間のコミュニケーションが活発で、インタラクティブです。いわゆる地方住まいで、幼い子供の育児中でもあるため、日常生活での行動範囲は限られていますが、さまざまな分野で活躍し、国内のみならず海外で暮らす同級生たちや先生方と一緒に学ぶことで、世界がぐんと広がりました。「どう教えるか」を学びながら、自分自身が「どう学ぶか」にも向き合う毎日で、教育者と学習者の双方からの気づきを得ることができています。

在学生の声

「IT と ID の高度な融合を目指して」



2022年度 後期課程 2年 抜山 雄一

私は総合人材育成企業で勤めており、IT技術者の支援を行っています。技術の高度化に伴い、IT技術者に求められるスキルが、基盤技術からアプリケーション開発やAI、IoTに至るまで、深さ・幅共に広がっています。広くかつ深いIT技術の修得を支援するためには、人材育成の効果を高め、効率化を行っていくIDの知見が必須です。教授システム学専攻には、ITとID、それぞれの専門性を持つ先生方がいらっしゃるため、多角的な観点から研究を支援していただけます。また、学生同士も、社会人として所属するフィールドで身に付けた知見を持ち合い、切磋琢磨しています。このように、教授システム学専攻は、ITとIDのそれぞれを学び、高度な融合を図っていくことができる場だと感じています。

入試情報／募集人員

※教授システム学専攻（博士前期・後期）及びJDPの入試は、これとは別に実施します。

入試情報はHPに掲載しお知らせします。

※新型コロナウイルス感染症が広がっている影響により、変更になる場合は、HPに掲載しお知らせしますので、最新情報をご確認ください。

入学試験について

●**選抜方法／出願資格**（以下の限りではありません。詳しくは募集要項、HP等でご確認ください）

一般入試 大学を卒業した者、及び令和5年3月31日までに卒業見込みの者など

社会人入試 大学を卒業した者、あるいは学士の学位を授与された者で2年以上の社会経験を有するもの（有職者に限らない）

外国人留学生入試 日本国籍を有しない者で、外国において学校教育における16年の課程を修了したもの及び令和5年3月31日までに修了見込みのものなど
※出願資格認定審査が必要な場合もあります

推薦入試（法政・紛争解決学専攻のみ） 学業成績、人物ともに優れ、本教育部博士前期課程への入学を希望する意欲ある者など

●試験日程

	出願期間	試験日	合格者発表
第一期募集	7/27(水)～8/2(火)	9/17(土)	10/5(水)
第二期募集	11/30(水)～12/6(火)	1/28(土)	2/14(火)
推薦入試	11/30(水)～12/6(火)	1/28(土)	2/14(火)

■募集人員

専攻	コース	募集人員（一般入試・社会人入試 外国人留学生入試・推薦入試）
法政・紛争解決学専攻	法政・紛争解決学研究コース 法・公共政策実践コース 交渉紛争解決実践コース	14(3)人 (推薦入試：若干名)
現代社会人間学専攻	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース 先端倫理学研究コース フィールドリサーチ研究コース 認知哲学・心理学研究コース	18人
文化学専攻	文化行政・学芸員専門職コース 高校国語教員専門職コース、英語教育専門職コース 歴史学研究コース、日本・東アジア文化学研究コース 欧米文化学研究コース、現代文化資源学研究コース	18人
計50人（第一期募集と第二期募集の合計）		

●**選抜方法／出願資格**（以下の限りではありません。詳しくは募集要項、HP等でご確認ください）

一般入試 修士の学位又は専門職学位を有する者及び令和5年3月31日までに取得見込みの者など

社会人入試 一般入試の出願資格を満たす者で、令和5年3月31日において、修士の学位取得後2年以上又は学士の学位取得後4年以上の社会経験を有するもの（有職者に限らない）

外国人留学生入試 日本国籍を有しない者で、一般入試の出願資格を満たすものなど
※出願資格認定審査が必要な場合もあります

●試験日程

出願期間	試験日	合格者発表
1/6(金)～1/12(木)	3/4(土)	3/15(水)

■募集人員

専攻	領域	募集人員（一般入試・社会人入試 外国人留学生入試）
人間・社会科学専攻	公共政策学領域、法学領域、交渉紛争解決学領域、先端倫理学領域、フィールドリサーチ領域、認知哲学・心理学領域	6人
文化学専攻	英語教授学領域、歴史学領域、日本・東アジア文化学領域、欧米文化学領域	6人
計12人		

授業料／施設紹介 FAQ／アクセス

授業料

令和4年4月1日現在の入学料・授業料は以下の通りです。

入学料:282,000円

授業料(半期):267,900円

授業料(年額):535,800円

なお、入学料免除及び授業料免除の制度もあります。(P.10参照)

入学料免除について、詳しくは合格通知書送付の際にお知らせします。

FAQ

Q1 奨学金制度はありますか？

A1

日本学生支援機構奨学生金の申込みを行い、奨学生に採用された場合、第一種奨学金(博士前期課程の令和4年度は、月額50,000円、88,000円から選択・博士後期課程は月額80,000円、122,000円から選択)、又は第二種奨学金(令和4年度は月額50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円から選択)の貸与を受けることができます。その他学内での支援制度についてはP.10を参照してください。

Q2 社会人とは？

A2

社会人とは、入学時に、大学卒業後又は学士の学位授与後2年以上(博士前期課程受験者)・修士の学位授与後2年以上又は学士の学位取得後4年以上(博士後期課程受験者)の社会経験を有する者とし、有職者に限りません。ただし、学位授与後2年未満の場合でも、次の事例に該当する者には博士前期課程への出願資格を認めます。

- ①有職者で入学時にすでに継続して2年以上常勤している者
- ②主婦で通信教育等により学位を授与された者
- ③定年退職後に学位を授与された者 など

Q3 1年在学コースへの出願条件などがありますか？

A3

出願資格、選抜方法、試験日程などは社会人入試と同じです。このコースを希望される方は入学志願票の指定欄に明記してください。ただし、法・公共政策実践コース3名までの募集とします。

Q4 長期履修制度について詳しく教えてください。

A4

長期履修の申請が出来るのは次のいずれかに該当する方です。

- (1) 職業を有し就業している者(自営業及び臨時雇用を含む)
- (2) 育児、介護等を行う必要がある者
- (3) その他教育部長が相当と認めた者

長期履修期間は原則として1年単位とし、申請は、1年次から希望する者は入学手続期間、2年次から希望する者は1年次の2月末日としています。

長期履修期間は、1年次から認められた方は、博士前期課程においては標準修業年数(2年)と併せて4年以内、博士後期課程においては標準修業年数(3年)と併せて6年以内です。2年次から認められた方は、未就学年数の2倍に相当する年数以内です。その他不明な点についてはお問い合わせください。

また、長期履修制度での授業料は標準修業年数の場合と変わりません。

施設紹介



院生研究室

博士前期課程各コース、博士後期課程学生専用の研究室があります。



社会文化科学教育部棟2

教育部棟の1階および2階は、授業の行われる演習室があります。



図書室

附属図書館に所蔵されている図書資料の他に、社会文化科学教育部・文学部・法学部の図書資料も利用することができます。

アクセス



【JR熊本駅から】

- 都市バス
第1環状線 [O2] (大学病院・大江渡鹿経由)
「子飼橋」下車徒歩10分
- 産交バス
楠団地、武蔵ヶ丘行き等「熊本大学前」下車

【JR上熊本駅から】

- 都市バス
第1環状線 [O1] (子飼橋経由)「子飼橋」下車徒歩10分
- 【阿蘇くまもと空港から】
●空港リムジンバス熊本駅行き「通町筋」下車、
「水道町」から産交バスで楠団地、武蔵ヶ丘、
大津行き等「熊本大学前」下車

【桜町バスターミナルから】

- 産交バス・電鉄バス
楠団地、武蔵ヶ丘、大津行き等「熊本大学前」下車
- 【JR竜田口駅】
●産交バス・電鉄バス
桜町バスターミナル行き「熊本大学前」下車



国立大学法人 熊本大学
大学院社会文化科学教育部

〒860-8555 熊本市中央区黒髪2-40-1
TEL 096-342-2325・2326

学術知と実践知の融合による先端的な大学院に

<http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp>